

平成 28 年 度

芦屋市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

芦屋市監査委員

芦 監 報 第 10 号

平成 29 年 8 月 30 日

芦屋市長 山 中 健 様

芦屋市監査委員 山 本 彼一郎

同 重 村 啓二郎

平成 28 年度 芦屋市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された芦屋市一般会計、特別会計及び財産区共有財産会計の歳入歳出決算とその附属書類並びに基金の運用状況調書について審査した結果、その意見を次のとおり提出する。

目 次

平成28年度芦屋市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

I 審査の対象	7
II 審査の期間	7
III 審査の方法	7
IV 審査の結果	7
1 総括	
(1) 一般会計, 特別会計及び財産区共有財産会計歳入歳出決算概要	9
(2) 市債の状況	9
(3) 財政指標の状況	10
2 一般会計	
(1) 決算概要	14
(2) 歳入の決算状況	15
(3) 歳出の決算状況	42
一般会計歳出款別・節別執行状況表	66
(4) 予算流用及び予備費充用の状況	68
3 特別会計	
(1) 国民健康保険事業特別会計	69
(2) 下水道事業特別会計	74
(3) 公共用地取得費特別会計	79
(4) 都市再開発事業特別会計	81
(5) 駐車場事業特別会計	83
(6) 介護保険事業特別会計	85
(7) 宅地造成事業特別会計	89
(8) 後期高齢者医療事業特別会計	91
4 財産区共有財産会計	
(1) 打出・芦屋財産区共有財産会計	96
(2) 三条・津知財産区共有財産会計	98
特別会計・財産区共有財産会計別歳出節別執行状況表	100
5 市有財産	
(1) 公有財産	102
(2) 物品	104
(3) 債権	105
(4) 基金	106
(5) 財産区共有財産	108
6 定額運用基金運用状況	
(1) 芦屋市美術品等取得基金	112
(2) 芦屋市土地開発基金	114
7 審査のまとめ	116

表記に関する注意事項

1 単位未満の端数処理等について

- (1) 表中の金額は、円又は千円単位で表示し、千円単位で表示した金額は、単位未満を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。
- (2) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
したがって、表中の金額と一致しない場合がある。
- (3) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示したため合計と内訳の計が一致しない場合があるほか、構成比などは100%となるよう内訳で端数調整を行っている場合がある。
また、
 - ア 比率の算定に当たり、分子及び分母が等しい場合は、100.0(%)ではなく、100(%)と表示した。
 - イ 比率の算定に当たり、0.05(%)未満である場合は、0.0(%)と表示した。

2 表中の符合等の用法について

- (1) 金額に関する事項
「△」・・・負数
- (2) 比率に関する事項
「△」・・・負数
「著増」・・・比率が1000%以上となるもの
「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

3 その他

- (1) 「収入割合」は、予算額に対する収入決算額の割合である。
- (2) 「執行率」は、予算額に対する支出決算額の割合である。
- (3) 文中の内訳等は、主なものを記載している。
- (4) ゼロ値は表示していない。

平成 28 年度 芦屋市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査 及び基金運用状況決算審査意見

I 審査の対象

1 一般会計

平成 28 年度芦屋市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

(1) 平成 28 年度芦屋市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

(2) 平成 28 年度芦屋市下水道事業特別会計歳入歳出決算

(3) 平成 28 年度芦屋市公共用地取得費特別会計歳入歳出決算

(4) 平成 28 年度芦屋市都市再開発事業特別会計歳入歳出決算

(5) 平成 28 年度芦屋市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

(6) 平成 28 年度芦屋市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

(7) 平成 28 年度芦屋市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算

(8) 平成 28 年度芦屋市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

3 財産区共有財産会計

(1) 平成 28 年度芦屋市打出・芦屋財産区共有財産会計歳入歳出決算

(2) 平成 28 年度芦屋市三条・津知財産区共有財産会計歳入歳出決算

4 市有財産

5 定額運用基金運用状況

II 審査の期間

平成 29 年 7 月 31 日から平成 29 年 8 月 16 日まで

III 審査の方法

審査にあたっては、平成 28 年度芦屋市各会計歳入歳出決算書とその附属書類について、証書類と関係諸帳簿を抽出し調査照合を行い、計数の正確性、予算の執行状況の適否等について審査を実施した。

IV 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類は、いずれも法令に基づいて作成され、記載された係数は正確であるとともに、予算執行及び財産管理の状況についても概ね適正であると認められた。

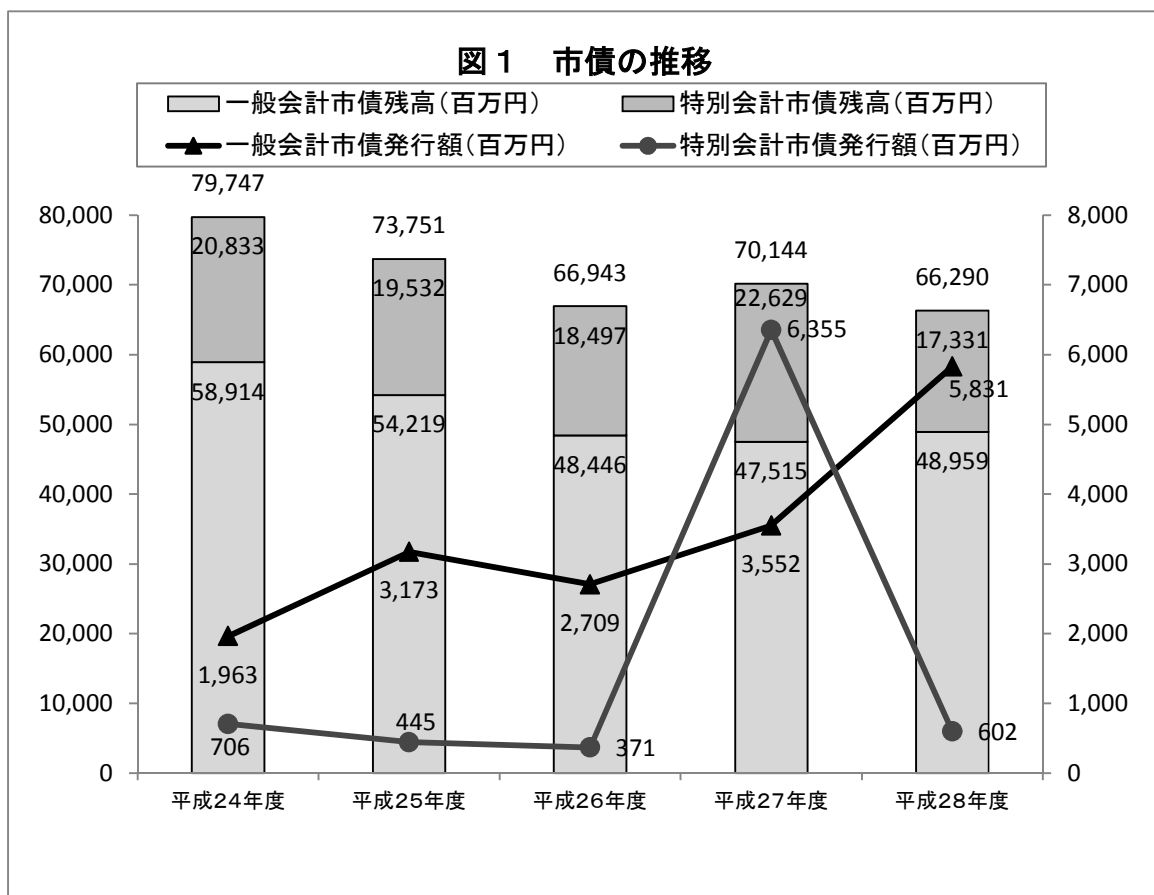
1 総括

(1) 一般会計、特別会計及び財産区共有財産会計歳入歳出決算の状況

平成 28 年度一般会計、特別会計及び財産区共有財産会計すべてを合わせた歳入決算額は 752 億 6,932 万円、歳出決算額は 734 億 6,710 万円でこれを差し引いた歳入歳出差引残額(形式収支)は 18 億 223 万円である。これから翌年度へ繰り越すべき財源 5 億 4,090 万円を除いた実質収支額は 12 億 6,133 万円の黒字となっている。

(2) 市債の状況

平成 28 年度の市債の発行額は、一般会計 58 億 3,058 万円、特別会計 6 億 190 万円である。一般会計及び特別会計の市債発行額及び残高の推移は、図 1 のとおりである。



(3) 財政指標の状況

財政指標の状況及び各年度の推移は図2及び図3のとおりで、各指標の内容と動向は以下のとおりである。

① 財政力指数

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年度の平均値で、一般に自治体の財政力を判断する指標である。この指数が1に近く1を越えるほど財源に余裕があり、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。過去5年間は上昇(改善)の傾向にあり、これは市税収入が堅調に推移していることや市債の償還が進んでいることが主な要因である。

② 経常収支比率

人件費や扶助費、公債費などの経常的な経費に、地方税や地方交付税などの経常的な一般財源がどの程度充てられているかを求めたもので、財政構造の弾力性を示す指標である。この比率は70%~80%程度が妥当と考えられており、80%を著しく超える場合は、投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造は弾力性を失っており、硬直化しているといえる。経常収支比率は上昇(悪化)が続いており、社会保障経費を中心とした経常的な経費が増加し、財政構造が硬直化する傾向にある。

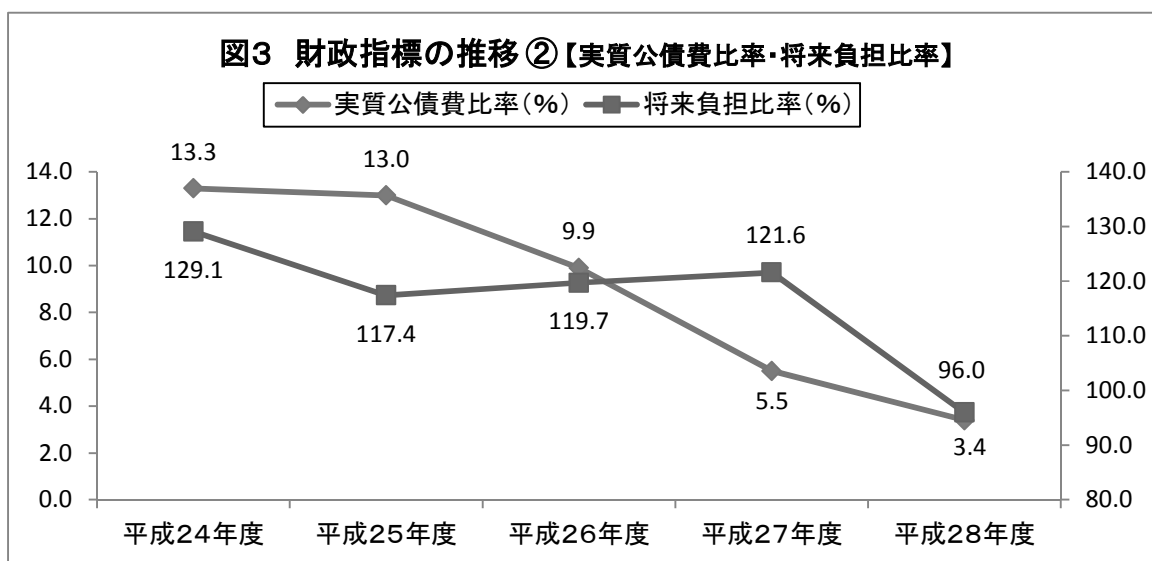
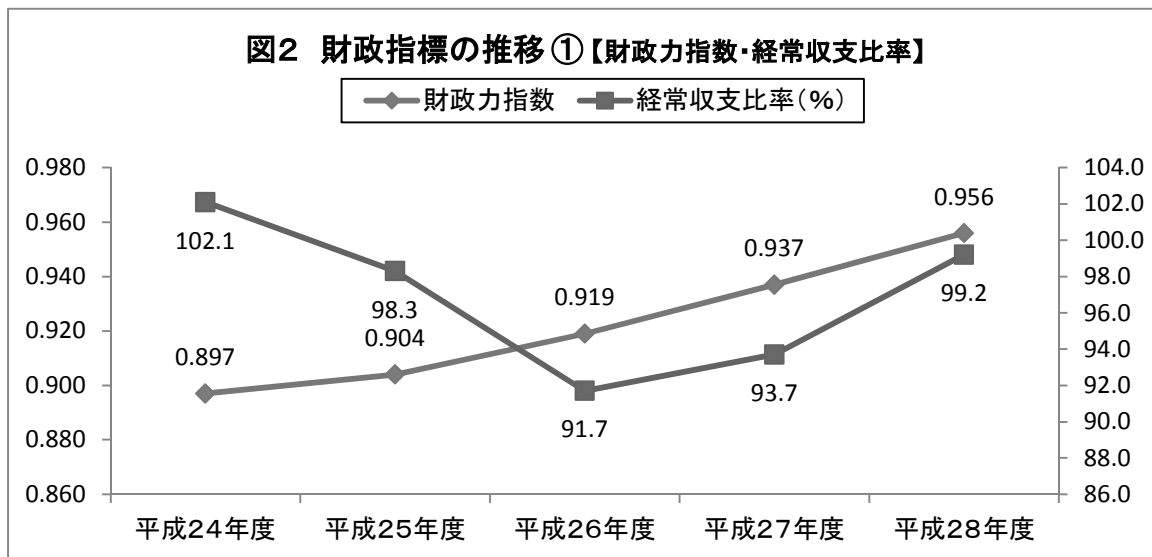
③ 実質公債費比率

地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、当該団体の標準財政規模に対する割合で表したもので、通常、3か年度の平均値を用いる。一般会計の地方債の元利償還金に加え、下水道事業などの特別会計並びに水道や病院の公営企業が支払う元利償還金への一般会計からの繰出金等の公債費類似経費(準公債費)を連結算入する。市債の償還が進み、公債費の支出も減少が続いていることから一貫して低下(改善)が続いている。

④ 将来負担比率

地方公共団体の借入金(市債)など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもので、一般会計の地方債残高に加え、下水道事業などの特別会計並びに水道や病院の公営企業を含めた特別会計の地方債残高等うち、一般会計が将来

負担する見込みの経費を連結算入する。実質公債費比率同様、市債の償還が進んでいることにより中期的には低下（改善）の傾向にある。



平成 28 年 度 歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		予 算 現 額	歳 入		歳 出	
			決 算 額 (収 入 済 額)	対 予 算 比 率	決 算 額 (支 出 済 額)	対 予 算 比 率
一 般 会 計		51,995,501,720	45,296,018,536	87.1	44,222,353,515	85.1
特 別 会 計	国民健康保険事業	11,864,459,000	11,364,080,341	95.8	11,110,441,649	93.6
	下水道事業	3,049,000,000	2,792,782,238	91.6	2,779,086,357	91.1
	公共用地取得費	4,963,070,000	4,951,032,651	99.8	4,905,230,360	98.8
	都市再開発事業	194,436,000	171,469,660	88.2	138,072,443	71.0
	駐車場事業	186,700,000	167,276,091	89.6	166,751,227	89.3
	介護保険事業	8,647,690,000	8,039,110,486	93.0	7,815,701,477	90.4
	宅地造成事業	448,800,000	471,173,320	105.0	439,773,320	98.0
	後期高齢者医療事業	2,068,000,000	1,975,050,577	95.5	1,883,280,452	91.1
	小 計	31,422,155,000	29,931,975,364	95.3	29,238,337,285	93.1
合 計		83,417,656,720	75,227,993,900	90.2	73,460,690,800	88.1
財 産 区	打出 芦屋 財産区共有財産	8,500,000	39,798,782	468.2	5,180,703	60.9
	三条 津知 財産区共有財産	2,000,000	1,531,822	76.6	1,225,000	61.3
	計	10,500,000	41,330,604	393.6	6,405,703	61.0
総 合 計		83,428,156,720	75,269,324,504	90.2	73,467,096,503	88.1

決算総括表

(単位：円，%)

歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額
	継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計	
1,073,665,021	100,559,094	422,552,000	2,660,000	525,771,094	547,893,927
253,638,692					253,638,692
13,695,881					13,695,881
45,802,291			788,400	788,400	45,013,891
33,397,217		14,342,000		14,342,000	19,055,217
524,864					524,864
223,409,009					223,409,009
31,400,000					31,400,000
91,770,125					91,770,125
693,638,079		14,342,000	788,400	15,130,400	678,507,679
1,767,303,100	100,559,094	436,894,000	3,448,400	540,901,494	1,226,401,606
34,618,079					34,618,079
306,822					306,822
34,924,901					34,924,901
1,802,228,001	100,559,094	436,894,000	3,448,400	540,901,494	1,261,326,507

2 一般会計

(1) 決算概要

一般会計の予算現額519億9,550万円に対する決算額は、

歳入 452億9,602万円 予算現額に対する比率87.1% (前年度96.2%)

歳出 442億2,235万円 予算現額に対する比率85.1% (前年度91.1%)

となり、歳入歳出差引残額10億7,367万円は翌年度へ繰り越されているが、これから翌年度繰越事業（継続費逡次繰越及び繰越明許費及び事故繰越し）に対する繰り越すべき財源5億2,577万円を差し引いた実質収支額は5億4,789万円の黒字となっている。

予算額、決算額、実質収支及び前年度との増減等の詳細は次のとおりである。

一般会計歳入歳出決算比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	28 年 度	27 年 度	前年度に対する増減額
当 初 予 算 額	45,280,000,000	43,570,000,000	1,710,000,000
補 正 予 算 額	4,938,492,000	1,520,320,000	3,418,172,000
前年度繰越事業 繰越額	1,777,009,720	2,192,522,740	△ 415,513,020
計 (予算現額)	51,995,501,720	47,282,842,740	4,712,658,980
歳 入 決 算 額	45,296,018,536	45,488,981,870	△ 192,963,334
歳 出 決 算 額	44,222,353,515	43,067,517,939	1,154,835,576
歳入歳出差引残額	1,073,665,021	2,421,463,931	△ 1,347,798,910
翌年度へ繰り越すべき 財 源	525,771,094	1,247,793,420	△ 722,022,326
実 質 収 支	547,893,927	1,173,670,511	△ 625,776,584
単 年 度 収 支	△ 625,776,584	693,845,603	△ 1,319,622,187
実質単年度収支	67,591,416	4,384,444,344	△ 4,316,852,928

*実質収支＝歳入決算額－歳出決算額－翌年度へ繰り越すべき財源

*単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

*実質単年度収支＝単年度収支＋財政基金積立金＋市債繰上償還額－財政基金取崩額

(2) 歳入の決算状況

① 概要

一般会計の歳入は、予算現額519億9,550万円に対し、調定額は466億1,635万円、収入済額は452億9,602万円である。

また、調定額より収入済額452億9,602万円及び不納欠損額3,206万円を差し引いた収入未済額は12億8,827万円となっている。

なお、収入済額の予算現額に対する比率は87.1%、調定額に対する比率は97.2%である。

収入済額を前年度と比較すると、全体で1億9,296万円の減少となっている。

款別では、減少額の大きいものは、財産収入39億9,445万円、分担金及び負担金4億7,627万円、地方交付税3億7,625万円、県支出金3億3,014万円、株式等譲渡所得割交付金1億3,377万円、地方消費税交付金1億2,109万円等であり、増加額の大きいものは、市債22億7,823万円、繰越金12億6,883万円、国庫支出金6億7,159万円、市税4億4,949万円等となっている。

一般会計歳入決算比較表

(単位：円，%)

款 別	年 度	28 年 度	27 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
市 税		22,616,140,589	22,166,651,441	449,489,148	2.0
地 方 譲 与 税		174,749,000	176,923,002	△ 2,174,002	△ 1.2
利 子 割 交 付 金		45,058,000	77,385,000	△ 32,327,000	△ 41.8
配 当 割 交 付 金		179,789,000	250,078,000	△ 70,289,000	△ 28.1
株式等譲渡所得割交付金		113,461,000	247,227,000	△ 133,766,000	△ 54.1
地方消費税交付金		1,363,518,000	1,484,608,000	△ 121,090,000	△ 8.2
ゴルフ場利用税交付金		4,093,043	3,987,416	105,627	2.6
自動車取得税交付金		50,064,000	48,656,000	1,408,000	2.9
地方特例交付金		38,649,000	40,768,000	△ 2,119,000	△ 5.2
地 方 交 付 税		1,756,710,000	2,132,959,000	△ 376,249,000	△ 17.6
交通安全対策特別交付金		12,864,000	13,303,000	△ 439,000	△ 3.3
分担金及び負担金		329,406,114	805,671,558	△ 476,265,444	△ 59.1
使用料及び手数料		1,501,365,547	1,505,345,053	△ 3,979,506	△ 0.3
国 庫 支 出 金		4,342,920,251	3,671,327,256	671,592,995	18.3
県 支 出 金		1,717,656,827	2,047,796,699	△ 330,139,872	△ 16.1
財 産 収 入		199,034,329	4,193,482,498	△ 3,994,448,169	△ 95.3
寄 附 金		215,998,284	93,395,644	122,602,640	131.3
繰 入 金		1,098,176,600	841,139,000	257,037,600	30.6
繰 越 金		2,421,463,931	1,152,630,648	1,268,833,283	110.1
諸 収 入		1,284,317,021	983,292,655	301,024,366	30.6
市 債		5,830,584,000	3,552,355,000	2,278,229,000	64.1
合 計		45,296,018,536	45,488,981,870	△ 192,963,334	△ 0.4

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済	
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率
市 税	22,499,821,000	43.3	23,517,423,538	50.5	22,616,140,589	49.9
地方譲与税	159,000,000	0.3	174,749,000	0.4	174,749,000	0.4
利子割交付金	42,000,000	0.1	45,058,000	0.1	45,058,000	0.1
配当割交付金	260,000,000	0.5	179,789,000	0.4	179,789,000	0.4
株式等譲渡 所得割交付金	138,000,000	0.3	113,461,000	0.2	113,461,000	0.3
地方消費税 交 付 金	1,356,000,000	2.6	1,363,518,000	2.9	1,363,518,000	3.0
ゴルフ場 利用税交付金	3,000,000	0.0	4,093,043	0.0	4,093,043	0.0
自動車取得税 交 付 金	46,000,000	0.1	50,064,000	0.1	50,064,000	0.1
地方特例 交 付 金	40,000,000	0.1	38,649,000	0.1	38,649,000	0.1
地方交付税	1,175,809,000	2.3	1,756,710,000	3.8	1,756,710,000	3.9
交通安全対策 特別交付金	17,000,000	0.0	12,864,000	0.0	12,864,000	0.0
分担金及び 負 担 金	314,079,000	0.6	344,614,041	0.7	329,406,114	0.7
使用料及び 手 数 料	1,561,609,000	3.0	1,593,930,794	3.4	1,501,365,547	3.3
国庫支出金	5,211,360,300	10.0	4,342,920,251	9.3	4,342,920,251	9.6
県 支 出 金	2,000,614,000	3.8	1,717,656,827	3.7	1,717,656,827	3.8
財 産 収 入	170,460,000	0.3	199,501,523	0.4	199,034,329	0.4
寄 附 金	178,844,000	0.3	215,998,284	0.5	215,998,284	0.5
繰 入 金	3,342,207,000	6.4	1,098,176,600	2.4	1,098,176,600	2.4
繰 越 金	2,421,464,420	4.7	2,421,463,931	5.2	2,421,463,931	5.4
諸 収 入	1,297,350,000	2.5	1,595,126,563	3.4	1,284,317,021	2.8
市 債	9,760,884,000	18.8	5,830,584,000	12.5	5,830,584,000	12.9
合 計	51,995,501,720	100	46,616,351,395	100	45,296,018,536	100

歳 入 一 覧 表

(単位：円，%)

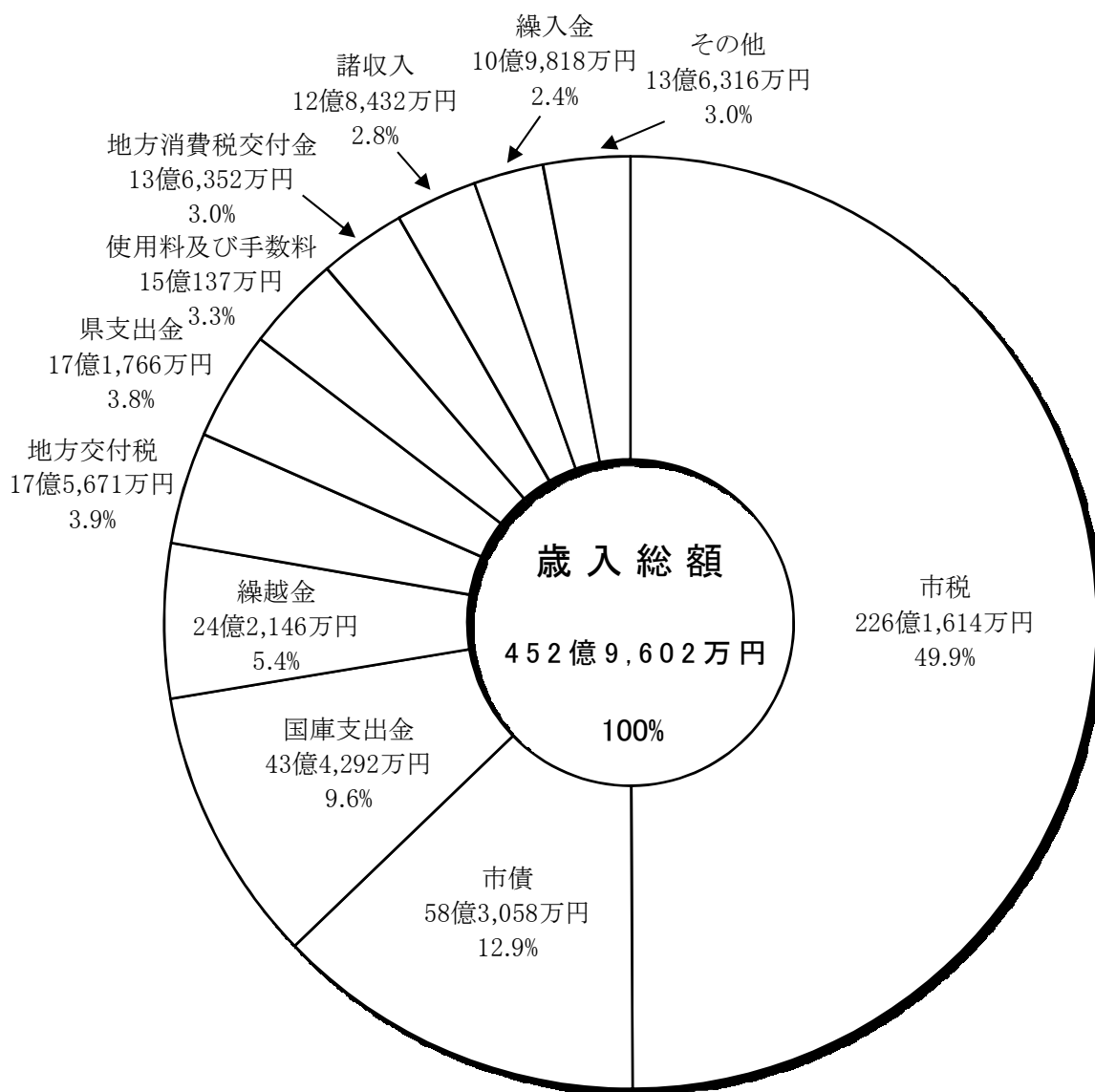
額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 未 済 付 額
対予算 比率	対調定 比率	金 額	構 成 比率	対調定 比率	金 額	構 成 比率	対調定 比率	
100.5	96.2	18,216,263	56.8	0.1	883,066,686	68.5	3.8	9,017,436
109.9	100							
107.3	100							
69.1	100							
82.2	100							
100.6	100							
136.4	100							
108.8	100							
96.6	100							
149.4	100							
75.7	100							
104.9	95.6	1,147,368	3.6	0.3	14,060,559	1.1	4.1	
96.1	94.2	7,807,400	24.4	0.5	84,757,847	6.6	5.3	
83.3	100							
85.9	100							
116.8	99.8				467,194		0.2	
120.8	100							
32.9	100							
100.0	100							
99.0	80.5	4,888,331	15.2	0.3	305,921,211	23.8	19.2	
59.7	100							
87.1	97.2	32,059,362	100	0.1	1,288,273,497	100	2.8	9,017,436

一般会計自主財源及び依存財源比較表

(単位：円，%)

種 別	28 年 度		27 年 度		5か年平均 構成比率	
	決 算 額	構 成 率 比	決 算 額	構 成 率 比		
自 主 財 源	29,665,902,415	65.4	31,741,608,497	69.8	70.1	
内 訳	市 税	22,616,140,589	49.9	22,166,651,441	48.7	50.0
	分担金及び負担金	329,406,114	0.7	805,671,558	1.8	1.0
	使用料及び手数料	1,501,365,547	3.3	1,505,345,053	3.3	3.2
	財 産 収 入	199,034,329	0.4	4,193,482,498	9.2	3.1
	寄 附 金	215,998,284	0.5	93,395,644	0.2	0.6
	繰 入 金	1,098,176,600	2.4	841,139,000	1.8	6.0
	繰 越 金	2,421,463,931	5.4	1,152,630,648	2.6	3.1
	諸 収 入	1,284,317,021	2.8	983,292,655	2.2	3.1
依 存 財 源	15,630,116,121	34.6	13,747,373,373	30.2	29.9	
内 訳	地 方 譲 与 税	174,749,000	0.4	176,923,002	0.4	0.4
	利子割交付金	45,058,000	0.1	77,385,000	0.2	0.2
	配当割交付金	179,789,000	0.4	250,078,000	0.5	0.5
	株式等譲渡所得割交付金	113,461,000	0.3	247,227,000	0.5	0.4
	地方消費税交付金	1,363,518,000	3.0	1,484,608,000	3.3	2.3
	ゴルフ場利用税交付金	4,093,043	0.0	3,987,416	0.0	0.0
	自動車取得税交付金	50,064,000	0.1	48,656,000	0.1	0.1
	地方特例交付金	38,649,000	0.1	40,768,000	0.1	0.1
	地方交付税	1,756,710,000	3.9	2,132,959,000	4.7	5.6
	交通安全対策特別交付金	12,864,000	0.0	13,303,000	0.0	0.0
	国庫支出金	4,342,920,251	9.6	3,671,327,256	8.1	8.4
	県 支 出 金	1,717,656,827	3.8	2,047,796,699	4.5	4.1
	市 債	5,830,584,000	12.9	3,552,355,000	7.8	7.8
合 計	45,296,018,536	100	45,488,981,870	100	100	

平成28年度一般会計歳入決算構成図



自主財源 296億6,590万円 65.4%	依存財源 156億3,012万円 34.6%
-------------------------------------	-------------------------------------

* 自主財源：市税，繰越金，使用料及び手数料，諸収入，繰入金など
 * 依存財源：市債，国庫支出金，地方交付税，県支出金，地方消費税交付金など

② 款別執行状況

第1款 市 税

市税は歳入決算額の49.9%（前年度48.7%）を占め、予算現額224億9,982万円に対し、調定額235億1,742万円、収入済額226億1,614万円（過誤納付による還付未済額902万円を含む。）で、不納欠損額1,822万円を差し引くと、収入未済額は8億8,306万円（前年度9億3,228万円）となっている。

税目別の市税収入状況は、表-2のとおりである。

市民税は131億8,864万円（個人分122億5,116万円、法人分9億3,748万円）で市税収入の58.3%を占めており、前年度と比べて3億6,241万円（2.8%）増加している。これは、平成27年中の給与所得等の増加により、個人市民税の現年課税分が前年度に比べて、1億4,447万円（1.2%）増加したことと、有価証券の保有・売買を事業目的とする法人の一時的な利益により、法人市民税の現年課税分が前年度に比べて、2億1,437万円（29.7%）増加したことによるものである。

人口1人当たり個人市民税の現年課税分は128,765円となっており、前年度126,438円に比べ、2,327円（1.8%）増加している。

固定資産税は72億4,688万円で、市税収入の32.0%を占め、前年度に比べて5,997万円（0.8%）増加している。これは家屋の新增築によるものが主なものである。

都市計画税は18億211万円で、市税収入の8.0%を占め、前年度に比べて2,913万円（1.6%）増加している。これは固定資産税と同じ理由によるものである。

軽自動車税は4,000万円で、市税収入の0.2%を占め、前年度に比べて1,026万円（34.5%）増加している。

市たばこ税は2億6,585万円で、市税収入の1.2%を占め、前年度に比べて2,052万円（7.2%）減少している。

事業所税は4,962万円で、市税収入の0.2%を占め、前年度に比べて956万円（16.2%）減少している。

入湯税は2,304万円で、市税収入の0.1%を占め、前年度に比べて1,781万円（340.1%）増加している。

徴収率は、現年度分では99.4%で前年度（99.4%）と同率である、滞納繰越分を含めた全体（還付未済額を含む。）では96.2%で前年度（95.9%）に比べて0.3ポイント上昇

している。

収入未済額は8億8,307万円で、前年度に比べて4,921万円、率にして5.3ポイント減少している。

市税の滞納状況は、表-3のとおりで、滞納額は8億9,208万円、前年度（9億4,000万円）に比べ4,792万円（5.1%）減少している。

なお、平成29年7月末現在の滞納額は8億1,938万円となっている。

また、表-5のとおり不能欠損処分が行われている。いずれも地方税法第15条の7第4項の規定に基づく滞納処分の執行の停止3年間継続したもの、同条第5項の規定に基づく滞納処分をすることができる財産がないものや、同法第18条の規定に基づく時効により消滅したものでやむを得ないと認められる。

表-2

市 税 収 入

税 目	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済	
				金 額	構 成 率
市 民 税	現年課税分	12,935,159,000	13,157,394,232	13,081,690,638	57.8
	滞納繰越分	111,431,000	764,339,683	106,949,477	0.5
	計	13,046,590,000	13,921,733,915	13,188,640,115	58.3
固定資産税	現年課税分	7,172,060,000	7,239,913,600	7,190,850,880	31.8
	滞納繰越分	101,368,000	136,399,268	56,032,930	0.2
	計	7,273,428,000	7,376,312,868	7,246,883,810	32.0
軽自動車税	現年課税分	39,037,000	40,423,300	38,984,329	0.2
	滞納繰越分	940,000	2,710,090	1,013,404	0.0
	計	39,977,000	43,133,390	39,997,733	0.2
市たばこ税	現年課税分	267,406,000	265,853,250	265,853,250	1.2
	滞納繰越分				
	計	267,406,000	265,853,250	265,853,250	1.2
入 湯 税	現年課税分	13,687,000	23,041,275	23,041,275	0.1
	滞納繰越分				
	計	13,687,000	23,041,275	23,041,275	0.1
事業所税	現年課税分	51,933,000	51,627,100	49,619,400	0.2
	滞納繰越分				
	計	51,933,000	51,627,100	49,619,400	0.2
都市計画税	現年課税分	1,780,539,000	1,800,445,700	1,787,613,580	7.9
	滞納繰越分	26,261,000	35,276,040	14,491,426	0.1
	計	1,806,800,000	1,835,721,740	1,802,105,006	8.0
合 計	現年課税分	22,259,821,000	22,578,698,457	22,437,653,352	99.2
	滞納繰越分	240,000,000	938,725,081	178,487,237	0.8
	計	22,499,821,000	23,517,423,538	22,616,140,589	100

状 況 調

(単位：円，%)

額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額
対予算 比率	対調定 比率	金 額	対調定 比率	金 額	対調定 比率	
101.1	99.4	574,048	0.0	75,129,546	0.6	7,069,521
96.0	14.0	9,637,682	1.3	647,752,524	84.7	97,345
101.1	94.7	10,211,730	0.1	722,882,070	5.2	7,166,866
100.3	99.3	140,463	0.0	48,922,257	0.7	1,334,268
55.3	41.1	6,085,551	4.5	74,280,787	54.5	117,557
99.6	98.2	6,226,014	0.1	123,203,044	1.7	1,451,825
99.9	96.4			1,438,971	3.6	19,300
107.8	37.4	167,916	6.2	1,528,770	56.4	70
100.1	92.7	167,916	0.4	2,967,741	6.9	19,370
99.4	100					
99.4	100					
168.3	100					
168.3	100					
95.5	96.1			2,007,700	3.9	
95.5	96.1			2,007,700	3.9	
100.4	99.3	36,737	0.0	12,795,383	0.7	348,972
55.2	41.1	1,573,866	4.5	19,210,748	54.5	30,403
99.7	98.2	1,610,603	0.1	32,006,131	1.7	379,375
100.8	99.4	751,248	0.0	140,293,857	0.6	8,772,061
74.4	19.0	17,465,015	1.9	742,772,829	79.1	245,375
100.5	96.2	18,216,263	0.1	883,066,686	3.8	9,017,436

表-3

市 税 滞 納

税目 年度	個 人 市 民 税						法 人 市 民 税	
	特 別 徴 収		普 通 徴 収		計		件数	税 額
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額		
22年度 以 前	48	7,474,581	350	556,809,275	398	564,283,856	14	963,541
23年度	13	686,804	106	6,470,611	119	7,157,415	9	527,880
24年度	10	560,229	165	7,508,268	175	8,068,497	14	1,182,400
25年度	13	1,807,167	212	11,271,355	225	13,078,522	11	595,030
26年度	26	2,746,971	294	18,616,491	320	21,363,462	20	1,032,180
27年度	34	2,918,780	496	24,898,606	530	27,817,386	27	1,779,700
28年度	134	7,587,196	968	70,364,713	1,102	77,951,909	51	4,247,158
合 計	278	23,781,728	2,591	695,939,319	2,869	719,721,047	146	10,327,889
前年度 未現在	286	23,598,823	2,923	731,560,546	3,209	755,159,369	158	10,436,161
29.7.31 現 在	213	20,167,047	2,235	654,061,423	2,448	674,228,440	124	9,033,831

状 況 内 訳 表

(単位：円)

固 定 資 産 税 都 市 計 画 税		軽 自 動 車 税		事 業 所 税		合 計	
件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
242	43,369,666	68	208,123			722	608,825,186
43	3,893,555	19	61,674			190	11,640,524
63	5,512,929	56	155,956			308	14,919,782
75	7,138,481	87	261,637			398	21,073,670
117	10,132,365	108	336,070			565	32,864,077
237	23,592,499	177	505,380			971	53,694,965
652	63,400,880	300	1,458,271	1	2,007,700	2,106	149,065,918
1,429	157,040,375	815	2,987,111	1	2,007,700	5,260	892,084,122
1,632	171,695,808	853	2,710,090			5,852	940,001,428
1,190	131,473,635	713	2,632,947	1	2,007,700	4,476	819,376,553

表-4

過 去 5 年 間 の

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額 (注)	不 納 欠 損 額
24	20,542,933	22,227,828	20,830,104	52,998
25	21,320,109	22,658,625	21,419,257	116,661
26	21,651,834	23,105,038	22,046,653	32,426
27	21,900,925	23,123,607	22,166,651	24,674
28	22,499,821	23,517,424	22,616,141	18,216

(注) 還付未済額を含む。

表-5

市税不納欠損処分内訳表

(単位：円)

税 目 等		区 分	件 数	不 納 欠 損 額
市 民 税	個人市民税	現年課税分	5	574,048
		滞納繰越分	168	8,666,512
	法人市民税	現年課税分		
		滞納繰越分	14	971,170
固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	3	140,463
		滞納繰越分	72	6,085,551
都 市 計 画 税	都市計画税	現年課税分	(3)	36,737
		滞納繰越分	(72)	1,573,866
軽自動車税	軽自動車税	現年課税分		
		滞納繰越分	55	167,916
合 計			317	18,216,263

市 税 収 入 状 況

(単位：千円，%)

収入未済額	B/A	C/A	C/B	収入済額の対前年度比
1,344,726	108.2	101.4	93.7	100.7
1,122,707	106.3	100.5	94.5	102.8
1,025,959	106.7	101.8	95.4	102.9
932,281	105.6	101.2	95.9	100.5
883,067	104.5	100.5	96.2	102.0

第2款 地方譲与税

ア 地方揮発油譲与税

(単位：円)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
27	46,000,000	53,741,000	53,741,000		7,741,000
28	44,000,000	51,043,000	51,043,000		7,043,000
増減	△ 2,000,000	△ 2,698,000	△ 2,698,000		△ 698,000

収入済額は、前年度に比べ270万円（5.0%）減少している。

イ 自動車重量譲与税

(単位：円)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
27	114,000,000	123,182,000	123,182,000		9,182,000
28	115,000,000	123,706,000	123,706,000		8,706,000
増減	1,000,000	524,000	524,000		△ 476,000

収入済額は、前年度に比べ52万円（0.4%）増加している。

ウ 地方道路譲与税

(単位：円)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
27		2	2		2
28					
増減		△ 2	△ 2		△ 2

収入済額は、前年度に比べ皆減している。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
27	70,000,000	77,385,000	77,385,000		7,385,000
28	42,000,000	45,058,000	45,058,000		3,058,000
増減	△ 28,000,000	△ 32,327,000	△ 32,327,000		△ 4,327,000

収入済額は、前年度に比べ3,233万円（41.8%）減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
27	313,000,000	250,078,000	250,078,000		△62,922,000
28	260,000,000	179,789,000	179,789,000		△ 80,211,000
増減	△ 53,000,000	△ 70,289,000	△ 70,289,000		△ 17,289,000

収入済額は、前年度に比べ7,029万円（28.1%）減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
27	180,000,000	247,227,000	247,227,000		67,227,000
28	138,000,000	113,461,000	113,461,000		△ 24,539,000
増減	△ 42,000,000	△ 133,766,000	△ 133,766,000		△ 91,766,000

収入済額は、前年度に比べ1億3,377万円（54.1%）減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
27	1,262,000,000	1,484,608,000	1,484,608,000		222,608,000
28	1,356,000,000	1,363,518,000	1,363,518,000		7,518,000
増減	94,000,000	△ 121,090,000	△ 121,090,000		△ 215,090,000

収入済額は、前年度に比べ1億2,109万円（8.2%）減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
27	3,000,000	3,987,416	3,987,416		987,416
28	3,000,000	4,093,043	4,093,043		1,093,043
増減		105,627	105,627		105,627

収入済額は、前年度に比べ11万円（2.6%）増加している。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
27	36,000,000	48,656,000	48,656,000		12,656,000
28	46,000,000	50,064,000	50,064,000		4,064,000
増減	10,000,000	1,408,000	1,408,000		△ 8,592,000

収入済額は、前年度に比べ141万円（2.9%）増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
27	40,000,000	40,768,000	40,768,000		768,000
28	40,000,000	38,649,000	38,649,000		△ 1,351,000
増減		△ 2,119,000	△ 2,119,000		△ 2,119,000

収入済額は、前年度に比べ212万円（5.2%）減少している。

第11款 地方交付税

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
27	1,569,527,000	2,132,959,000	2,132,959,000		563,432,000
28	1,175,809,000	1,756,710,000	1,756,710,000		580,901,000
増減	△ 393,718,000	△ 376,249,000	△ 376,249,000		17,469,000

収入済額は、前年度に比べ3億7,625万円（17.6%）減少している。

ア 普通交付税

年度	収入済額
27	779,527,000
28	475,809,000
増減	△ 303,718,000

収入済額は、前年度に比べて3億372万円（39.0%）減少している。

イ 特別交付税

年度	収入済額
27	1,353,432,000
28	1,280,901,000
増減	△ 72,531,000

収入済額は、前年度に比べて7,253万円（5.4%）減少している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
27	17,000,000	13,303,000	13,303,000		△ 3,697,000
28	17,000,000	12,864,000	12,864,000		△ 4,136,000
増減		△ 439,000	△ 439,000		△ 439,000

収入済額は、前年度に比べ44万円（3.3%）減少している。

第20款 分担金及び負担金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(D) 不納欠損額	(B)-(C)-(D) 収入未済額	(C)-(A) 予算現額に対する増減
27	821,221,000	822,178,484	805,671,558	386,640	16,120,286	△15,549,442
28	314,079,000	344,614,041	329,406,114	1,147,368	14,060,559	15,327,114
増減	△ 507,142,000	△ 477,564,443	△ 476,265,444	760,728	△ 2,059,727	30,876,556

収入済額は、前年度に比べ4億7,627万円（59.1%）減少している。

減少した主なものは、庁舎建設負担金5億円、グループ型家庭的保育事業負担金398万円などであり、増加した主なものは、保育所入所負担金1,827万円などである。

不納欠損額115万円は、霊園維持費負担金40万円、保育所入所負担金75万円である。

収入未済額内訳表

(単位：円)

年度	都市計画費分担金		社会福祉費負担金			保健衛生費負担金		
	件数	清算徴収金	件数	障害福祉サービス被措置者自己負担金	件数	障がい児機能訓練事業自己負担金	件数	霊園維持費負担金
22以前	6	3,703,175						
23								
24							42	435,240
25							51	503,040
26			1	220,000			59	579,240
27							70	707,340
28					4	6,800	110	1,092,864
合計	6件	3,703,175	1	220,000	4	6,800	332件	3,317,724
			5件		226,800			

(単位：円)

年度	老人福祉費負担金									
	件数	老人ホーム入所者等自己負担金	件数	和風園ショートステイ利用者負担金	件数	高齢者住宅等安心確保事業自己負担金	件数	軽度生活支援事業自己負担金	件数	寝たきり老人理(美)容サービス事業自己負担金
22以前					32	83,500				
23					38	92,500				
24					57	162,600				
25					69	187,200	1	280		
26			5	150,500	68	188,500	1	290		
27			1	18,900	72	193,900	8	4,770		
28	5	163,900	2	42,000	110	326,300	30	15,790	1	500
合計	5	163,900	8	211,400	446	1,234,500	40	21,130	1	500
			500件		1,631,430					

(次頁へ続く)

(単位：円)

年度	児 童 福 祉 費 負 担 金					
	保 育 所 入 所 金		延 長 保 育 事 業 金		小 規 模 保 育 延 長 保 育 事 業 負 担 金	
	件 数	負 担 金	件 数	負 担 金	件 数	負 担 金
22 以前	169	1,977,810				
23	9	294,185				
24	17	437,515	9	29,800		
25	23	411,000	6	19,200		
26	10	219,500	6	20,000		
27	21	211,800	11	28,600	3	6,000
28	49	1,429,970	25	91,050	1	5,000
合計	298	4,981,780	57	188,650	4	11,000
			359 件			5,181,430

第21款 使用料及び手数料

(単位：円)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	(D) 不 納 欠 損 額	(B)-(C)-(D) 収 入 未 済 額	(C)-(A) 予 算 現 額 に 対 す る 増 減
27	1,465,059,000	1,608,527,125	1,505,345,053	8,312,500	94,869,572	40,286,053
28	1,561,609,000	1,593,930,794	1,501,365,547	7,807,400	84,757,847	△ 60,243,453
増減	96,550,000	△ 14,596,331	△ 3,979,506	△ 505,100	△ 10,111,725	△ 100,529,506

収入済額は、前年度に比べ398万円（0.3%）減少している。

減少した主なものは、永代使用料1,031万円、市営住宅使用料使用料989万円、幼稚園保育料291万円、ルナホール使用料276万円などである。

増加した主なものは、休日応急診療所使用料890万円、市立保育所保育料599万円、公園使用料533万円などである。

不納欠損額781万円の内訳は、市営住宅使用料430万円、市営住宅自動車保管場所使用料38万円、上宮川住宅使用料282万円、幼稚園保育料31万円である。

使 用 料 及 び

区 分		予 算 現 額	(A) 調 定 額	(B) 収 入 済 額
使 用 料	総務管理使用料	6,993,000	8,562,847	8,562,847
	社会福祉使用料	7,062,000	7,071,452	7,071,452
	老人福祉使用料	20,000	18,336	18,336
	児童福祉使用料	178,450,000	169,671,360	168,946,010
	保健衛生使用料	288,954,000	248,461,069	248,461,069
	道路橋梁使用料	188,398,000	190,957,680	190,957,680
	都市計画使用料	17,468,000	27,378,735	27,378,735
	住宅使用料	525,029,000	587,894,004	496,595,257
	消防使用料	189,000	119,801	119,801
	教育総務使用料	649,000	563,368	563,368
	小学校使用料	3,387,000	3,173,496	3,149,496
	中学校使用料	6,848,000	6,798,588	6,798,588
	幼稚園使用料	70,346,000	68,842,378	68,325,228
	社会教育使用料	75,343,000	73,121,581	73,121,581
	保健体育使用料	19,341,000	19,745,153	19,745,153
	手 数 料	総務管理手数料	11,000	21,700
徴税手数料		9,418,000	9,510,306	9,510,306
戸籍住民基本 台帳手数料		44,184,000	44,008,750	44,008,750
児童福祉手数料			5,810	5,810
保健衛生手数料		3,589,000	3,572,380	3,572,380
清掃手数料		110,263,000	115,632,800	115,632,800
農林水産業手数料		1,000	1,200	1,200
道路橋梁手数料		10,000	14,400	14,400
都市計画手数料		5,529,000	8,638,400	8,638,400
住宅手数料		15,000	15,900	15,900
消防手数料		112,000	129,300	129,300
合 計	1,561,609,000	1,593,930,794	1,501,365,547	

手 数 料 収 入 状 況

(単位：円，%)

(C) 不納欠損額	(A)-(B)-(C) 収入未済額	(B)/(A) 収入率	備 考
		100	指定管理者庁舎使用料，本庁舎南館地下駐車場使用料 他
		100	上宮川文化センター使用料，福祉センター使用料 他
		100	老人福祉会館業務委託先施設使用料
	725,350	99.6	市立保育所保育料，市立保育所延長保育料 他
		100	火葬場使用料，永代使用料，保健センター使用料，休日応急診療所使用料，あしや温泉入浴料 他
		100	道路占用料
		100	公園使用料
7,493,900	83,804,847	84.5	市営住宅使用料，上宮川町住宅使用料，従前居住者用住宅使用料，若宮町住宅使用料 他
		100	消防施設目的外使用料，職員駐車場使用料
		100	打出教育文化センター使用料 他
	24,000	99.2	学校施設目的外使用料，職員駐車場使用料
		100	学校施設目的外使用料，職員駐車場使用料
313,500	203,650	99.2	幼稚園保育料，預かり保育料，幼稚園施設目的外使用料
		100	公民館使用料，市民会館使用料，ルナ・ホール使用料，図書館駐車場使用料，市民会館駐車場使用料 他
		100	庭球場使用料，体育館等施設目的外使用料
		100	情報公開請求手数料，証明手数料
		100	督促手数料，税務証明手数料
		100	戸籍手数料，住民基本台帳関係手数料，印鑑証明等手数料 身分証明手数料，自動車臨時運行許可手数料 他
		100	保育所入所負担金督促手数料
		100	犬の登録手数料，狂犬病予防注射済票交付手数料，犬猫死体引取手数料 他
		100	廃棄物処理手数料，粗大ごみ処理手数料 他
		100	農地証明手数料
		100	公共基準点成果資料発行手数料，官民境界協定等証明手数料 他
		100	屋外広告物許可申請手数料，建築確認等手数料 他
		100	市営住宅等証明手数料
		100	危険物手数料，消防証明手数料
7,807,400	84,757,847	94.2	

収 入 未 済

年度	住 宅							
	市 営 住 宅 使 用 料		上 宮 川 町 住 宅 使 用 料		上 宮 川 町 店 舗 ・ 作 業 場 使 用 料		従 前 居 住 者 使 用 住 宅 料	
	件 数		件 数		件 数		件 数	
22 以前	139	20,794,526	113	28,032,111	19	1,287,251	9	5,310,224
23	14	1,431,912	12	1,810,800	3	258,300	1	44,400
24	15	2,131,500	11	1,487,700	3	315,100	1	57,600
25	21	2,413,140	14	1,264,300	3	222,500	1	115,200
26	16	1,266,650	18	817,100	4	243,500	1	19,200
27	9	1,126,900	15	1,319,700	1	84,000		
28	17	843,400	14	948,000	1	84,000	1	25,100
合計	231	30,008,028	197	35,679,711	34	2,494,651	14	5,571,724
						568 件		83,804,847

※ 住宅使用料の件数は世帯数を表す。

年度	幼 稚 園 使 用 料				児 童 福 祉 使 用 料			
	幼 稚 園 料		預 保 育 料		市 立 保 育 所 保 育 料		市 立 保 育 所 延 長 保 育 料	
	件 数		件 数		件 数		件 数	
22 以前	1	19,000						
23			1	1,600				
24	1	9,500	1	7,200				
25	1	28,500						
26	1	28,500						
27	2	28,500	1	2,400	7	193,800		
28	5	69,250	3	9,200	27	502,200	13	29,350
合計	11	183,250	6	20,400	34	696,000	13	29,350
		17 件		203,650		47 件		725,350

額 内 訳 表

(単位：円)

使 用 料									
件数	若宮町住宅 使用料	件数	市営住宅 自動車 保管場所 使用料	件数	改良住宅 自動車 保管場所 使用料	件数	従前居住者 用住宅自動 車保管場所 使用料	件数	市営住宅等 自動車保管 場所目的外 使用料
1	53,500	2	32,000			1	32,000		
2	155,545	4	42,000			1	32,000		
1	310,400	6	182,300			1	32,000		
1	99,700	4	32,000					1	14,000
2	116,841	1	8,000						
		6	132,000						
20	7,252,066	56	1,995,967	6	350,000	9	438,700	1	14,000

(単位：円)

小 学 校 使 用 料	
件数	学 校 施 設 目的外使用料
1	24,000
1 件	24,000

第22款 国庫支出金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B)－(C) 収入未済額	(C)－(A) 予算現額に対する増減
27	4,324,447,000	3,671,327,256	3,671,327,256		△653,119,744
28	5,211,360,300	4,342,920,251	4,342,920,251		△ 868,440,049
増減	886,913,300	671,592,995	671,592,995		△ 215,320,305

収入済額は、前年度に比べ6億7,159万円（18.3%）増加している。

増加した主なものは、年金受給者等臨時福祉給付金給付事業費補助金2億5,500万円，社会資本整備総合交付金（道路橋梁）1億4,298万円，臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業費補助金9,750万円，地域型保育給付費負担金4,158万円，生活保護費負担金3,031万円，障害者自立支援給付費負担金2,675万円，地方創生加速化交付金2,633万円などである。

減少した主なものは、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）7,826万円，臨時福祉給付金給付事業補助金3,545万円，児童手当負担金2,839万円などである。

第23款 県支出金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B)－(C) 収入未済額	(C)－(A) 予算現額に対する増減
27	2,183,229,000	2,047,796,699	2,047,796,699		△135,432,301
28	2,000,614,000	1,717,656,827	1,717,656,827		△ 282,957,173
増減	△ 182,615,000	△ 330,139,872	△ 330,139,872		△ 147,524,872

収入済額は、前年度に比べ3億3,014万円（16.1%）減少している。

減少した主なものは、地域介護拠点整備費補助金1億7,420万円，児童福祉施設整備費補助金1億1,597万円，地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金9,071万円，国勢調査市町交付金4,284万円，再生可能エネルギー等導入推進基金1,900万円などである。

増加した主なものは、参議院議員総選挙事務費市町交付金2,952万円，保険基盤安定負担金（国保）2,244万円，地域型保育給付費負担金2,078万円，障害者自立支援給付費負担金1,334万円などである。

第24款 財産収入

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
27	4,171,092,000	4,193,482,498	4,193,482,498		22,390,498
28	170,460,000	199,501,523	199,034,329	467,194	28,574,329
増減	△ 4,000,632,000	△ 3,993,980,975	△ 3,994,448,169	467,194	6,183,831

収入済額は、前年度に比べ39億9445万円（95.3%）減少している。

減少した主なものは、土地売払収入40億2,017万円、財政基金積立金利子2,500万円、減債基金積立金利子278万円、(株)ジェイコムウエスト株式配当金245万円などである。

増加した主なものは、阪神水道企業団出資金返還金5,411万円、ラポルテ駐車場（市保有分）貸付収入286万円などである。

収入未済額は、土地建物貸付収入47万円である。

第25款 寄附金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
27	186,472,000	93,395,644	93,395,644		△93,076,356
28	178,844,000	215,998,284	215,998,284		37,154,284
増減	△ 7,628,000	122,602,640	122,602,640		130,230,640

収入済額は、前年度に比べ1億2,260万円（131.3%）増加している。

増加した主なものは、大学等入学支援基金寄附金5,190万円、その他一般寄附金2,646万円、子ども・子育て支援基金寄附金1,385万円、開発指導関連事業寄附金1,377万円、教育振興基金寄附金781万円などである。

減少した主なものは、中学校寄附金300万円、小学校寄附金224万円、スポーツ寄附金150万円などである。

第26款 繰入金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B)－(C) 収入未済額	(C)－(A) 予算減額に対する増減
27	2,597,604,000	841,139,000	841,139,000		△1,756,465,000
28	3,342,207,000	1,098,176,600	1,098,176,600		△ 2,244,030,400
増減	744,603,000	257,037,600	257,037,600		△ 487,565,400

収入済額は、前年度に比べ2億5,704万円（30.6%）増加している。

増加した主なものは、宅地造成事業特別会計繰入金1億4,020万円、公共用地取得費特別会計繰入金5,900万円、都市再開発事業特別会計繰入金5,287万円などである。

減少した主なものは、公共施設等整備基金取りくずし22万円である。

第27款 繰越金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B)－(C) 収入未済額	(C)－(A) 予算現額に対する増減
27	1,152,630,740	1,152,630,648	1,152,630,648		△92
28	2,421,464,420	2,421,463,931	2,421,463,931		△ 489
増減	1,268,833,680	1,268,833,283	1,268,833,283		△ 397

収入済額は、前年度に比べ12億6,883万円（110.1%）増加している。

増加したものは、歳計剰余金6億9,385万円、繰越事業充当財源繰越金5億7,499万円である。

第28款 諸収入

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(D) 不納欠損額	(B)-(C)-(D) 収入未済額	(C)-(A) 予算現額に対する増減
27	1,019,181,000	1,403,192,871	983,292,655	103,314,489	316,585,727	△35,888,345
28	1,297,350,000	1,595,126,563	1,284,317,021	4,888,331	305,921,211	△13,032,979
増減	278,169,000	191,933,692	301,024,366	△98,426,158	△10,664,516	22,855,366

収入済額は、前年度に比べ3億102万円（30.6%）増加している。

増加した主なものは、スポーツ振興くじ助成金5,866万円、契約違約金3,636万円、過年度後期高齢者医療療養給付費負担金清算金1,543万円、病院事業長期貸付金収入1,220万円、市税滞納延滞金1,186万円、過年度他市受託入所者老人保護措置費1,179万円などである。

減少した主なものは、病院会計在職期間退職金負担分2,110万円、特定優良賃貸住宅入居者負担金1,950万円、兵庫県市長会派遣職員人件費負担金1,393万円、水道会計在籍期間退職金負担分1,196万円、災害援護資金貸付金元利収入（元金）879万円などである。

不納欠損額489万円の内訳は、援護資金貸付金収入14万円、災害援護資金貸付金元利収入453万円、留守家庭児童会育成料13万円、市民マナー条例過料9万円である。

収入未済額の主なものは次ページの表のとおりである。表以外に市民マナー条例過料32万円、市営住宅等共益費8万円、従前居住者用住宅共益費1万円、再開発住宅管理費3万円、その他老人福祉費雑入7万円、過年度特別障害者手当等戻入金92万円、過年度児童扶養手当戻入金146万円、その他生活保護費雑入8万円、過年度中学校給食費徴収金4万円の収入未済額がある。

収入未済額内訳表

(単位：円)

年度	民生費貸付金元利収入							
	援護資金収入		同資元 和更生生業 金貸付金入			老人居室整備 資金貸付金入		災害援護 資金貸付金入
	件数		件数		件数		件数	
22以前	62	4,024,470	11	4,197,069	5	819,657	689	256,643,291
23	8	420,300						
24	5	346,800						
25	4	251,200						
26	4	216,000						
27	1	161,750						
28								
合計	84	5,420,520	11	4,197,069	5	819,657	689	256,643,291
			789 件		267,080,537			

(単位：円)

年度	教育費貸付金元利収入		民生費雑入				土木費雑入	
	高入校大 学学支度 貸付金収入		児童給食 徴収費金		生活保護法 63・78条に よる返還金		特定優良賃 住住宅入居 者負担金他	
	件数		件数		件数		件数	
22以前	9	1,003,000					28	9,362,373
23							1	42,500
24			12	9,600			1	124,133
25			3	2,400			1	37,333
26							1	30,000
27					29	20,295,362	3	295,000
28			15	12,000	3	714,750	2	306,000
合計			30	24,000	32	21,010,112		
	9 件	1,003,000	62 件		21,034,112		37 件	10,197,339

(単位：円)

年度	教 育 費 雑 入					
	件数	留 児 育 守 童 成 料 家 庭 会 他	件数	中 学 校 給 食 費 金 徴 収 費 金	件数	小 学 校 給 食 費 金 徴 収 費 金
22 以前	20	1,000,000				
23						
24	5	144,800				
25	3	21,500				
26	4	2,000				
27	4	17,000				
28	25	143,100	133	541,720	445	1,729,205
合計	61	1,328,400	133	541,720	445	1,729,205
			639 件			3,599,325

第29款 市債

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
27	3,810,455,000	3,552,355,000	3,552,355,000		△258,100,000
28	9,760,884,000	5,830,584,000	5,830,584,000		△ 3,930,300,000
増減	5,950,429,000	2,278,229,000	2,278,229,000		△ 3,672,200,000

収入済額は、前年度に比べ22億7,823万円（64.1%）増加している。

増加したものは、公営住宅建設事業債34億1,660万円、消防防災施設整備事業債3億3,740万円、社会福祉施設整備事業債1億9,790万円、幼稚園施設整備事業債1億5,490万円、清掃施設整備事業債1億170万円などである。

減少した主なものは、庁舎等整備事業債5億5,540万円、体育施設整備事業債4億4,350万円、臨時財政対策債3億7,927万円、中学校施設整備事業債（繰越明許費分）3億2,700万円などである。

なお、歳入に占める市債収入の比率は12.9%で、前年度（7.8%）に比べて5.1ポイント上昇

(3) 歳出の決算状況

① 概要

一般会計の歳出決算額は、予算現額519億9,550万円に対し、442億2,235万円で、予算現額に対する比率（執行率）は85.1%（前年度90.4%）となっている。翌年度への繰越額は48億3,225万円で、前年度の21億9,252万円より大幅に増加している。

支出済額を前年度と比較すると、全体で11億5,485万円の増加となっている。

款別では、前年度に比べ増加額の大きいものは、土木費39億6,231万円、消防費5億5,137万円、民生費4億3,510万円等であり、減少額の大きいものは、総務費32億9,170万円、公債費1億8,545万円等となっている。

款別構成比率は、民生費が29.3%（前年度29.1%）と最も大きな割合を占め、次いで土木費19.2%（同10.6%）、総務費14.9%（同22.9%）、教育費11.4%（同11.9%）、公債費11.2%（同12.0%）、衛生費8.5%（同9.1%）などとなっている。

次に、節別では、前年度に比べ増加額の大きいものは、公有財産購入費39億827万円、委託料3億7,947万円、扶助費3億3,578万円等であり、減少額の大きいものは、積立金13億9,254万円、工事請負費12億1,962万円等となっている。

節別構成比率は、給料、職員手当等、共済費などを含めた人件費が17.2%（前年度18.6%）と最も大きな割合を占め、次いで扶助費が13.9%（前年度13.5%）、償還金、利子及び割引料11.6%（同12.5%）、繰出金10.5%（同10.4%）、公有財産購入費10.2%（同1.4%）、委託料9.3%（同9.1%）、工事請負費9.1%（同12.1%）などとなっている。

なお、前年度との増減が特に大きかったものの要因は、土木費並びに公有財産購入費の増加については、高浜町1番住宅等大規模集約事業用地取得費の増加等によるものである。また、総務費並びに積立金の減少については、財政基金積立金の減少、総務費並びに工事請負費の減少については本庁舎東館新築工事費の減少等によるものである。

一般会計歳出決算比較表①（款別）

（単位：円，％）

款 別	年 度	28 年 度	27 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
議 会 費		409,592,329	414,868,316	△ 5,275,987	△ 1.3
総 務 費		6,589,583,790	9,881,287,389	△ 3,291,703,599	△ 33.3
民 生 費		12,963,135,315	12,528,033,380	435,101,935	3.5
衛 生 費		3,766,378,995	3,909,261,940	△ 142,882,945	△ 3.7
労 働 費		24,338,426	21,019,088	3,319,338	15.8
農 林 水 産 業 費		25,273,694	28,756,631	△ 3,482,937	△ 12.1
商 工 費		114,669,274	175,322,277	△ 60,653,003	△ 34.6
土 木 費		8,512,594,328	4,550,281,231	3,962,313,097	87.1
消 防 費		1,799,285,695	1,247,918,607	551,367,088	44.2
教 育 費		5,045,270,910	5,120,950,908	△ 75,679,998	△ 1.5
災 害 復 旧 費			31,574,880	△ 31,574,880	皆減
公 債 費		4,972,080,759	5,157,528,452	△ 185,447,693	△ 3.6
諸 支 出 金		150,000	714,840	△ 564,840	△ 79.0
合 計		44,222,353,515	43,067,517,939	1,154,835,576	2.7

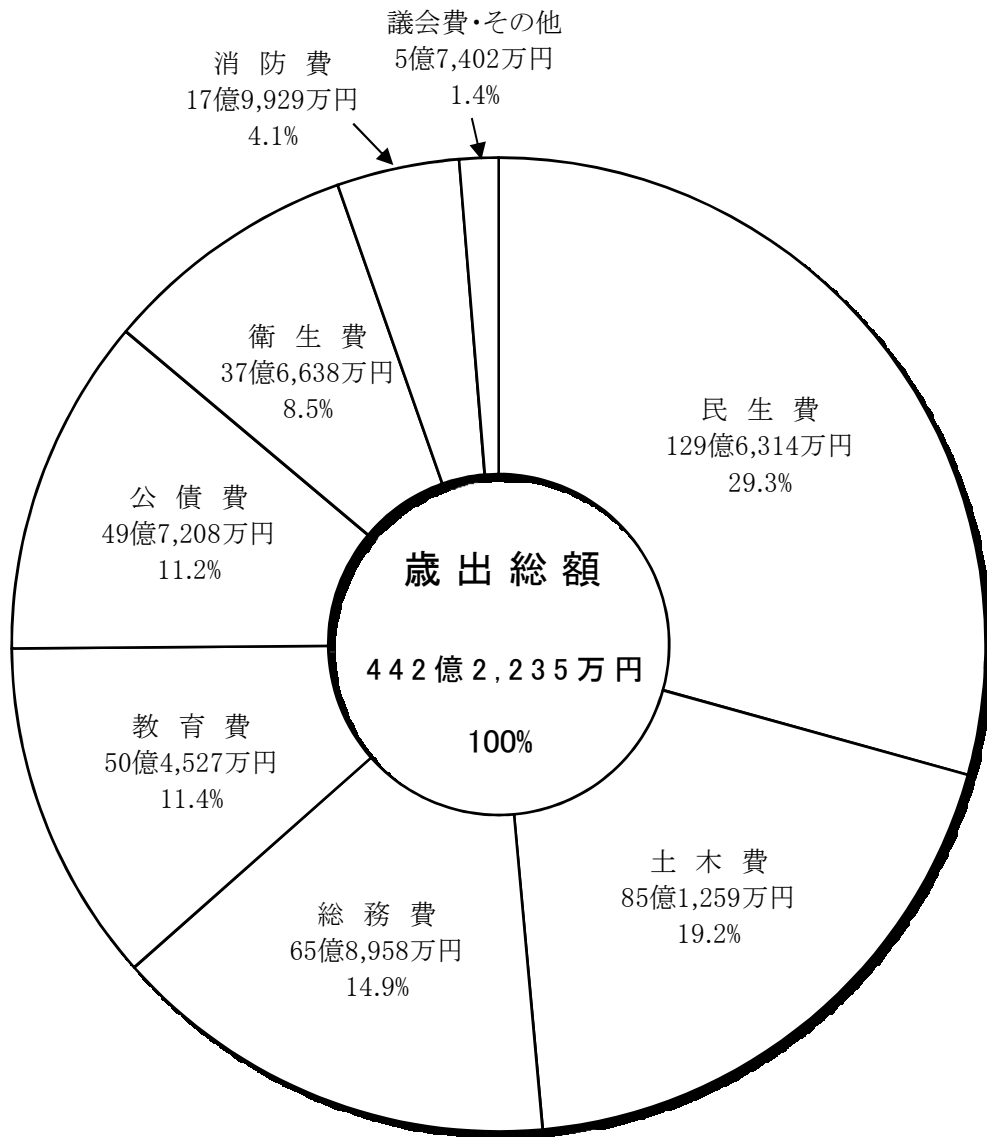
一般会計歳出決算比較表②（節別）

（単位：円，％）

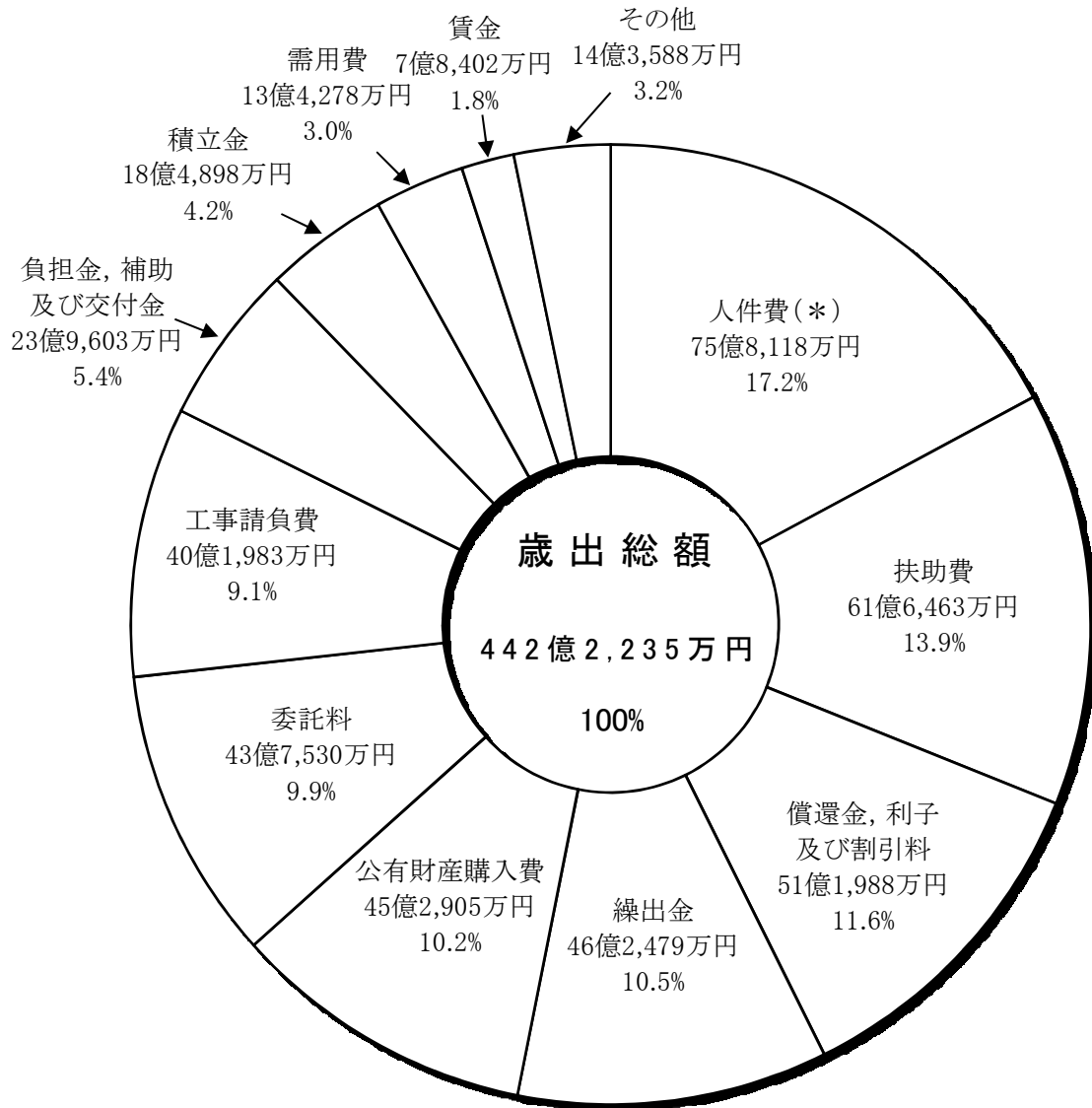
節 別	年 度	28 年 度	27 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
人 件 費（＊）		7,581,174,103	7,960,006,573	△ 378,832,470	△ 4.8
賃 金		784,015,298	743,457,745	40,557,553	5.5
報 償 費		141,023,080	106,742,043	34,281,037	32.1
旅 費		36,721,107	36,885,400	△ 164,293	△ 0.4
交 際 費		1,014,212	652,565	361,647	55.4
需 用 費		1,342,778,203	1,189,546,987	153,231,216	12.9
役 務 費		208,252,744	204,020,554	4,232,190	2.1
委 託 料		4,375,303,487	3,995,833,661	379,469,826	9.5
使用料及び賃借料		395,895,354	377,720,328	18,175,026	4.8
工 事 請 負 費		4,019,831,954	5,239,448,004	△ 1,219,616,050	△ 23.3
原 材 料 費		3,572,249	3,091,235	481,014	15.6
公有財産購入費		4,529,054,232	620,781,165	3,908,273,067	629.6
備 品 購 入 費		217,845,447	387,210,408	△ 169,364,961	△ 43.7
負担金、補助及び交付金		2,396,028,990	2,557,675,590	△ 161,646,600	△ 6.3
扶 助 費		6,164,632,369	5,806,875,615	357,756,754	6.2
貸 付 金		169,220,000	373,360,000	△ 204,140,000	△ 54.7
補償、補填及び賠償金		15,182,920	61,203,819	△ 46,020,899	△ 75.2
償還金、利子及び割引料		5,119,878,808	5,385,430,284	△ 265,551,476	△ 4.9
投資及び出資金		242,101,050	302,451,000	△ 60,349,950	△ 20.0
積 立 金		1,848,983,000	3,241,526,000	△ 1,392,543,000	△ 43.0
寄 附 金		200,000		200,000	皆増
公 課 費		4,855,700	5,196,400	△ 340,700	△ 6.6
繰 出 金		4,624,789,208	4,468,402,563	156,386,645	3.5
合 計		44,222,353,515	43,067,517,939	1,154,835,576	2.7

* 人件費は報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金の合計である。

平成28年度一般会計歳出決算構成図(款別)



平成28年度一般会計歳出決算構成図（節別）



* 人件費は報酬，給料，職員手当等，共済費，災害補償費，恩給及び退職年金の合計である。

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	継 続 費 通 次 繰 越 額
議 会 費	423,815,000	0.8	409,592,329	0.9	96.6	
総 務 費	7,515,203,000	14.4	6,589,583,790	14.9	87.7	
民 生 費	14,328,123,000	27.6	12,963,135,315	29.3	90.5	
衛 生 費	4,153,787,000	8.0	3,766,378,995	8.5	90.7	
労 働 費	24,989,000		24,338,426	0.1	97.4	
農 林 水 産 業 費	32,929,000	0.1	25,273,694	0.1	76.8	
商 工 費	145,955,000	0.3	114,669,274	0.3	78.6	
土 木 費	9,543,816,000	18.3	8,512,594,328	19.2	89.2	
消 防 費	1,953,289,000	3.8	1,799,285,695	4.1	92.1	
教 育 費	8,852,297,720	17.0	5,045,270,910	11.4	57.0	2,853,287,094
災 害 復 旧 費	5,000,000	0.0				
公 債 費	4,980,032,000	9.6	4,972,080,759	11.2	99.8	
諸 支 出 金	1,671,000	0.0	150,000	0.0	9.0	
予 備 費	34,595,000	0.1				
合 計	51,995,501,720	100	44,222,353,515	100	85.1	2,853,287,094

歳 出 一 覧 表

(単位：円，%)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費 繰越額	事故繰越額	計	構成 比率	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率
					14,222,671	0.5	3.4
282,568,000	10,260,000	292,828,000	6.1	3.9	632,791,210	21.5	8.4
261,556,000		261,556,000	5.4	1.8	1,103,431,685	37.5	7.7
77,495,000		77,495,000	1.6	1.9	309,913,005	10.5	7.4
					650,574	0.0	2.6
					7,655,306	0.3	23.2
					31,285,726	1.1	21.4
718,283,000		718,283,000	14.9	7.5	312,938,672	10.6	3.3
72,868,000		72,868,000	1.5	3.7	81,135,305	2.8	4.2
555,930,000		3,409,217,094	70.5	38.5	397,809,716	13.5	4.5
					5,000,000	0.2	100
					7,951,241	0.3	0.2
					1,521,000	0.0	91.0
					34,595,000	1.2	100
1,968,700,000	10,260,000	4,832,247,094	100	9.3	2,940,901,111	100	5.6

平成 27 年 度 繰 越

繰越明許費

款	項	目	事業名
総務費	総務管理費	一般管理費	人事給与システム番号制度対応システム更新事業
			総合戦略推進事業
			情報セキュリティー強化対策事業
		財産管理費	市有地整備事業（三条町斜面对策工事）
		庁舎建設費	庁舎・周辺整備事業（本庁舎北館・南館内外装改修工事等）
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	個人番号カード交付事業
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	年金生活者等支援臨時福祉給付金（低所得の高齢者向け）支給事業
	児童福祉費	保育所費	子ども・子育て支援システム改修事業
衛生費	清掃費	じん芥処理費	廃棄物運搬用パイプライン施設輸送管穴あき補修工事
			一般廃棄物処理基本計画改定業務
			収集業務管理棟改修事業
土木費	道路橋梁費	道路橋梁新設改良費	道路の新設改良事業（芦屋川右岸線無電柱化設計業務）
			橋梁の新設改良事業（宮川支流第9橋他）
	都市計画費	都市再開発費	JR芦屋駅南地区まちづくり事業計画策定業務委託
	住宅費	公営住宅建設費	陽光町住宅2号棟他外壁改修工事
			上宮川町住宅駐車場整備工事及び付帯工事

予 算 執 行 状 況

(単位：円，%)

(A) 繰越予算額	(B) 支出済額	(C) 翌年度へ 事故繰越し	(A)－(B)－(C) 不用額	(B)／(A) 執行率
5,616,000	5,594,400		21,600	99.6
60,000,000			60,000,000	
25,400,000	25,400,000			100
42,200,000	32,047,975		10,152,025	75.9
575,041,000	570,116,009		4,924,991	99.1
15,000,000	15,000,000			100
294,506,000	258,104,628		36,401,372	87.6
5,500,000	2,025,000		3,475,000	36.8
28,000,000	27,514,080		485,920	98.3
8,625,000	8,624,880		120	100.0
10,776,000	7,128,000		3,648,000	66.1
14,000,000	14,000,000			100
32,503,000	32,177,160		325,840	99.0
22,068,000	21,847,320		220,680	99.0
35,361,000	31,628,880		3,732,120	89.4
41,999,000	40,221,187		1,777,813	95.8

平成 27 年 度 繰 越

繰越明許費(つづき)

款	項	目	事業名
教育費	小学校費	学校建設費	浜風小学校施設整備事業
	中学校費	学校建設費	山手中学校施設整備事業
	社会教育費	社会教育事業費	社会教育施設整備検討事業
		市民会館費	市民センター施設整備事業
合			計

継続費通次繰越

款	項	目	事業名
土木費	道路橋梁費	道路橋梁新設改良費	開森橋架替工事
教育費	小学校費	学校建設費	岩園小学校施設整備事業
	幼稚園費	幼稚園建設費	岩園幼稚園施設整備事業
合			計

事故繰越し

款	項	目	事業名
総務費	総務管理費	財産管理費	三条町擁壁改修工事
		庁舎建設費	精道分団整備工事実施設計業務委託
民生費	児童福祉費	保育所費	保育所電気錠設置工事及び保育所防犯カメラ設備工事
合			計

予 算 執 行 状 況 (つづき)

(単位：円，%)

(A) 繰越予算額	(B) 支出済額	(C) 翌年度へ 事故繰越し	(A)－(B)－(C) 不用額	(B)／(A) 執行率
26,200,000	14,097,021		12,102,979	53.8
159,903,000	154,788,907		5,114,093	96.8
5,500,000	3,672,000		1,828,000	66.8
16,010,000	15,984,000		26,000	99.8
1,424,208,000	1,279,971,447		144,236,553	89.9

(単位：円，%)

(A) 繰越予算額	(B) 支出済額	(A)－(B) 残 額	(B)／(A) 執行率
64,286,000	64,286,000		100
148,049,120	141,149,120	6,900,000	95.3
97,374,600	97,374,600		100
309,709,720	302,809,720	6,900,000	97.8

(単位：円，%)

(A) 繰越予算額	(B) 支出済額	(A)－(B) 残 額	(B)／(A) 執行率
17,712,000	17,712,000		100
10,800,000	10,800,000		100
14,580,000	14,580,000		100
43,092,000	43,092,000		100

② 款別執行状況

第1款 議会費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
27	439,654,000	414,868,316		24,785,684	94.4
28	423,815,000	409,592,329		14,222,671	96.6
増減	△ 15,839,000	△ 5,275,987		△ 10,563,013	2.2

節別支出状況 (主なもの)

(単位：円，%，人)

節	年度	28	27	増減	増減率
人件費 (給料支給職員数)		353,918,998	377,087,012	△ 23,168,014	△ 6.1
		8	8		
委託料		20,572,429	7,432,235	13,140,194	176.8
負担金，補助及び交付金		16,331,854	15,319,031	1,012,823	6.6

*人件費は、(節)報酬，給料，職員手当等，共済費，災害補償費，恩給及び退職年金の合計である。また，職員数には特別職は含まない。以下，各款の節別支出状況においても同様。

第2款 総務費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
27	11,084,039,848	9,881,287,389	751,769,000	450,983,459	89.1
28	7,515,203,000	6,589,583,790	292,828,000	632,791,210	87.7
増減	△ 3,568,836,848	△ 3,291,703,599	△ 458,941,000	181,807,751	△ 1.4

翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許	総務管理費	総合戦略の推進	60,000,000
繰越明許	総務管理費	情報セキュリティー強化対策事業	27,997,000
繰越明許	総務管理費	公共施設等総合管理計画の進行管理	9,000,000
繰越明許	総務管理費	庁舎・周辺整備事業(精道分団新築工事)	92,880,000
繰越明許	総務管理費	庁舎・周辺整備事業(分庁舎解体撤去工事)	84,088,000
繰越明許	戸籍住民基本台帳費	個人番号カード交付事業	8,603,000
事故繰越し	総務管理費	庁舎・周辺整備事業(分庁舎建替実施設計業務委託)	10,260,000

*上記のうち，庁舎・周辺整備事業(分庁舎建替実施設計業務委託)については，分庁舎利用者駐輪場の設置場所についての関係者協議及び設計に時間を要し，当該年度内での予算の執行ができず事故繰越しとなったものである。

目別支出状況（主なもの）

（単位：円，％）

年度	28	27	増 減	増減率
[項]・目				
[総務管理費]	3,056,761,284	5,123,768,093	△ 2,067,006,809	△ 40.3
[一般管理費]				
[財産管理費]	1,869,983,032	1,752,714,293	117,268,739	6.7
[総務管理費]	735,000,661	2,007,099,702	△ 1,272,099,041	△ 63.4
[庁舎建設費]				
[総務管理費]	233,108,262	225,523,148	7,585,114	3.4
[税務総務費]				
[総務管理費]	215,542,379	216,099,044	△ 556,665	△ 0.3
[賦課徴収費]				
[戸籍住民基本台帳費]	256,281,769	268,101,088	△ 11,819,319	△ 4.4
[戸籍住民基本台帳費]				
[統計調査費]	10,832,547	55,802,584	△ 44,970,037	△ 80.6
[統計調査費]				

節別支出状況（主なもの）

（単位：円，％，人）

年度	28	27	増 減	増減率
節				
人 件 費	1,413,354,885	1,921,840,455	△ 508,485,570	△ 26.5
(給料支給職員数)	137	142	△ 5	△ 3.5
賃 金	214,893,703	195,617,842	19,275,861	9.9
委 託 料	901,532,789	784,948,810	116,583,979	14.9
工 事 請 負 費	687,542,223	1,864,768,058	△ 1,177,225,835	△ 63.1
備 品 購 入 費	49,917,097	176,872,435	△ 126,955,338	△ 71.8
積 立 金	1,695,436,000	3,214,249,000	△ 1,518,813,000	△ 47.3
繰 出 金	1,031,420,307	1,079,134,604	△ 47,714,297	△ 4.4

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項 目	内 容
人 件 費 の 減	退職手当の減
工 事 請 負 費 の 減	本庁舎東館新築工事費の減
積 立 金 の 減	財政基金積立金の減

第3款 民生費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
27	13,752,845,000	12,528,033,380	314,586,000	910,225,620	91.1
28	14,328,123,000	12,963,135,315	261,556,000	1,103,431,685	90.5
増減	575,278,000	435,101,935	△ 53,030,000	193,206,065	△ 0.6

翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許	社会福祉費	臨時福祉給付金（経済対策分）支給事業	255,886,000
繰越明許	老人福祉費	地域介護拠点整備補助金	5,670,000

目別支出状況（主なもの）

(単位：円，%)

[項]・目	28	27	増減	増減率
[社会福祉費] 社会福祉総務費	729,122,495	411,882,408	317,240,087	77.0
[社会福祉費] 社会福祉事業費	606,373,301	308,914,790	297,458,511	96.3
[社会福祉費] 国民年金費	1,549,281,677	1,461,383,291	87,898,386	6.0
[社会福祉費] 障害者福祉費	43,140,517	35,561,143	7,579,374	21.3
[社会福祉費] 医療助成費	550,282,482	522,716,044	27,566,438	5.3
[社会福祉費] 人権推進費	73,709,415	76,948,514	△ 3,239,099	△ 4.2
[社会福祉費] 上宮川文化センター費	56,503,744	256,668,971	△ 200,165,227	△ 78.0
[社会福祉費] 国保事業助成費	899,469,555	883,175,078	16,294,477	1.8
[社会福祉費] 後期高齢者医療費	1,137,610,554	1,113,750,877	23,859,677	2.1
[老人福祉費] 老人福祉総務費	66,621,622	54,707,985	11,913,637	21.8
[老人福祉費] 老人福祉事業費	210,820,229	386,710,850	△ 175,890,621	△ 45.5
[老人福祉費] 養護老人ホーム費	82,541,437	115,127,537	△ 32,586,100	△ 28.3
[老人福祉費] 介護保険事業助成費	1,200,563,763	1,146,628,961	53,934,802	4.7
[児童福祉費] 児童福祉総務費	385,715,665	364,998,333	20,717,332	5.7
[児童福祉費] 保育所費	2,428,122,106	2,307,408,245	120,713,861	5.2
[児童福祉費] 児童措置費	1,591,285,663	1,637,830,999	△ 46,545,336	△ 2.8
[児童福祉費] 児童福祉対策費	50,000,000	184,775,000	△ 134,775,000	△ 72.9
[生活保護費] 生活保護総務費	76,053,399	64,859,200	11,194,199	17.3
[生活保護費] 生活保護扶助費	1,191,282,793	1,166,977,868	24,304,925	2.1

節別支出状況（主なもの）

（単位：円，%，人）

節	年度	28	27	増 減	増減率
人 件 費		1,579,501,397	1,553,302,516	26,198,881	1.7
	(給料支給職員数)	193	185	8	4.3
賃 金		234,664,348	215,954,616	18,709,732	8.7
委 託 料		557,607,645	578,282,415	△ 20,674,770	△ 3.6
工 事 請 負 費		39,246,526	296,472,843	△ 257,226,317	△ 86.8
公 有 財 産 購 入 費		303,811,364		303,811,364	皆増
負担金，補助及び交付金		1,544,369,615	1,633,311,575	△ 88,941,960	△ 5.4
扶 助 費		6,053,377,528	5,703,301,556	350,075,972	6.1
繰 出 金		2,327,545,841	2,247,235,959	80,309,882	3.6

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項 目	内 容
工 事 請 負 費 の 減	上宮川文化センター大規模改修工事費の減
公 有 財 産 購 入 費 の 増	社会福祉複合施設用地購入費の増
扶 助 費 の 増	私立保育所等運営費の増

第4款 衛生費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
27	4,112,815,000	3,909,261,940	47,401,000	156,152,060	95.1
28	4,153,787,000	3,766,378,995	77,495,000	309,913,005	90.7
増減	40,972,000	△ 142,882,945	30,094,000	153,760,945	△ 4.4

翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許	保健衛生費	霊園整備事業（霊園敷地内整備工事）	40,975,000
繰越明許	清掃費	廃棄物運搬用パイプライン施設輸送管穴あき補修工事	36,520,000

目別支出状況（主なもの）

(単位：円，%)

[項]・目	28	27	増減	増減率
[保健衛生費] 保健衛生総務費	273,301,555	297,459,524	△ 24,157,969	△ 8.1
[保健衛生費] 環境衛生費	240,675,518	230,609,778	10,065,740	4.4
[保健衛生費] 予防費	154,804,334	150,489,114	4,315,220	2.9
[保健衛生費] 保健センター費	345,190,009	343,872,474	1,317,535	0.4
[保健衛生費] 市立病院整備費	915,689,000	1,028,182,000	△ 112,493,000	△ 10.9
[保健衛生費] 霊園衛生費	188,145,567	205,316,754	△ 17,171,187	△ 8.4
[清掃費] じん芥処理費	1,585,629,080	1,456,937,504	128,691,576	8.8
[上下水道費] 上下水道助成費	60,374,650	193,773,000	△ 133,398,350	△ 68.8

節別支出状況（主なもの）

(単位：円，%，人)

節	28	27	増減	増減率
人件費 (給料支給職員数)	601,301,259 68	609,096,201 68	△ 7,794,942	△ 1.3
需用費	349,559,378	380,687,177	△ 31,127,799	△ 8.2
委託料	1,303,311,134	1,285,089,493	18,221,641	1.4
工事請負費	346,274,044	238,080,924	108,193,120	45.4
負担金，補助及び交付金	592,990,835	578,718,619	14,272,216	2.5
貸付金	150,000,000	350,000,000	△ 200,000,000	△ 57.1
投資及び出資金	240,142,250	302,451,000	△ 62,308,750	△ 20.6

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項 目	内 容
貸 付 金 の 減	市立芦屋病院事業助成費貸付金の減

第5款 労働費

(単位：円，%)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 支 出 済 額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不 用 額	(B)/(A) 執行率
27	21,799,000	21,019,088		779,912	96.4
28	24,989,000	24,338,426		650,574	97.4
増減	3,190,000	3,319,338		△ 129,338	1.0

節別支出状況（主なもの）

(単位：円，%)

節 \ 年度	28	27	増 減	増減率
負担金，補助及び交付金	20,850,000	20,490,000	360,000	1.8

第6款 農林水産業費

(単位：円，%)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 支 出 済 額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不 用 額	(B)/(A) 執行率
27	30,212,000	28,756,631		1,455,369	95.2
28	32,929,000	25,273,694		7,655,306	76.8
増減	2,717,000	△ 3,482,937		6,199,937	△ 18.4

節別支出状況（主なもの）

(単位：円，%，人)

節 \ 年度	28	27	増 減	増減率
人 件 費	20,283,417	24,680,879	△ 4,397,462	△ 17.8
(給料支給職員数)	2	3	△ 1	△ 33.3
委 託 料	1,026,577	1,487,834	△ 461,257	△ 31.0

第7款 商工費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
27	211,204,000	175,322,277		35,881,723	83.0
28	145,955,000	114,669,274		31,285,726	78.6
増減	△ 65,249,000	△ 60,653,003		△ 4,595,997	△ 4.4

目別支出状況（主なもの）

(単位：円，%)

[項]・目	年度 28	27	増減	増減率
[商工総務費]	75,762,309	136,639,448	△ 60,877,139	△ 44.6
[商工振興費]	38,906,965	38,682,829	224,136	0.6

節別支出状況（主なもの）

(単位：円，%，人)

節	年度 28	27	増減	増減率
人件費	47,686,304	47,278,461	407,843	0.9
(給料支給職員数)	5	4	1	25.0
報償費	21,672,080	134,454	21,537,626	著増
負担金，補助及び交付金	17,963,789	95,548,977	△ 77,585,188	△ 81.2
貸付金	13,660,000	15,550,000	△ 1,890,000	△ 12.2

第8款 土木費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
27	5,054,487,892	4,550,281,231	210,217,000	293,989,661	90.0
28	9,543,816,000	8,512,594,328	718,283,000	312,938,672	89.2
増減	4,489,328,108	3,962,313,097	508,066,000	18,949,011	△ 0.8

翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許	道路橋梁費	橋梁の新設改良事業	51,600,000
繰越明許	都市計画費	J R 芦屋駅南地区まちづくり事業	60,800,000
繰越明許	都市計画費	芦屋中央公園広場改修工事	15,000,000
繰越明許	住宅費	翠ヶ丘町23番住宅周辺測量他業務委託	3,900,000
繰越明許	住宅費	高浜町住宅建設事業（大規模集約事業）	586,983,000

目別支出状況（主なもの）

(単位：円，%)

[項]・目	年度			
	28	27	増減	増減率
[道路橋梁費]	289,865,210	282,443,160	7,422,050	2.6
[道路橋梁総務費]				
[道路橋梁維持費]	190,319,323	182,704,724	7,614,599	4.2
[道路橋梁新設改良費]	388,968,650	191,914,720	197,053,930	102.7
[道路橋梁交通安全施設整備費]	48,904,182	62,287,312	△ 13,383,130	△ 21.5
[都市計画費]	276,832,095	259,446,519	17,385,576	6.7
[都市計画総務費]				
[都市計画再開発費]	129,115,319	36,709,090	92,406,229	251.7
[都市計画公園緑地費]	1,458,051,475	1,328,864,421	129,187,054	9.7
[都市計画公共下水道費]	1,058,696,000	991,732,000	66,964,000	6.8
[都市計画公共駐車場費]	117,500,000	150,300,000	△ 32,800,000	△ 21.8
[住宅費]	250,021,373	254,872,200	△ 4,850,827	△ 1.9
[住宅管理費]				
[住宅費]	3,943,005,425	437,096,572	3,505,908,853	802.1
[公営住宅建設費]				
[住宅費]	272,877,197	273,369,420	△ 492,223	△ 0.2
[特定優良賃貸住宅管理費]				

節別支出状況（主なもの）

（単位：円，％，人）

節	年度	28	27	増 減	増減率
人 件 費		542,662,388	548,108,734	△ 5,446,346	△ 1.0
	(給料支給職員数)	72	72		
委 託 料		857,874,336	770,843,733	87,030,603	11.3
工 事 請 負 費		1,552,855,454	968,166,876	584,688,578	60.4
公 有 財 産 購 入 費		3,810,355,073	620,781,165	3,189,573,908	513.8
繰 出 金		1,265,823,060	1,142,032,000	123,791,060	10.8

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項 目	内 容
工 事 請 負 費 の 増	高浜町1番住宅等大規模集約事業費の増
公 有 財 産 購 入 費 の 増	高浜町1番住宅等大規模集約事業用地取得費の増

第9款 消防費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
27	1,332,443,000	1,247,918,607		84,524,393	93.7
28	1,953,289,000	1,799,285,695	72,868,000	81,135,305	92.1
増減	620,846,000	551,367,088	72,868,000	△ 3,389,088	△ 1.6

翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許	消防費	消防署高浜分署建設事業（大規模集約事業）	72,868,000

目別支出状況（主なもの）

(単位：円，%)

[項]・目	年度	28	27	増減	増減率
[常備消防費]		1,710,530,662	1,131,554,635	578,976,027	51.2
[非常備消防費]		26,565,281	51,037,394	△ 24,472,113	△ 47.9
[災害対策費]		61,429,229	64,916,438	△ 3,487,209	△ 5.4

節別支出状況（主なもの）

(単位：円，%，人)

節	年度	28	27	増減	増減率
人件費		1,172,923,866	1,041,524,856	131,399,010	12.6
(給料支給職員数)		111	102	9	8.8
委託料		67,850,259	54,855,671	12,994,588	23.7
工事請負費		136,325,268	37,889,640	98,435,628	259.8
公有財産購入費		294,886,905		294,886,905	皆増

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項目	内容
公有財産購入費の増	消防署高浜分署用地取得費の増

第10款 教育費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
27	5,935,808,000	5,120,950,908	453,036,720	361,820,372	86.3
28	8,852,297,720	5,045,270,910	3,409,217,094	397,809,716	57.0
増減	2,916,489,720	△ 75,679,998	2,956,180,374	35,989,344	△ 29.3

翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許	小学校費	岩園小学校施設整備事業	33,352,000
繰越明許	小学校費	浜風小学校施設整備事業	450,000,000
繰越明許	中学校費	精道中学校施設整備事業	46,578,000
繰越明許	幼稚園費	潮見幼稚園施設整備事業	26,000,000
継続費繰越	小学校費	岩園小学校施設整備事業	90,835,942
継続費繰越	中学校費	山手中学校施設整備事業	2,600,000,000
継続費繰越	社会教育費	市民センター施設整備事業	162,451,152

目別支出状況（主なもの）

(単位：円，%)

[項]・目	28	27	増減	増減率
[教育総務費]費	826,623,993	682,222,270	144,401,723	21.2
[教育総務費]費	169,702,258	194,947,769	△ 25,245,511	△ 12.9
[小学校費]費	301,954,959	310,539,785	△ 8,584,826	△ 2.8
[小学校建設費]費	616,290,747	409,297,312	206,993,435	50.6
[中学校費]費	110,576,463	111,191,545	△ 615,082	△ 0.6
[中学校建設費]費	157,392,230	508,023,727	△ 350,631,497	△ 69.0
[幼稚園費]費	459,441,478	502,945,525	△ 43,504,047	△ 8.6
[幼稚園建設費]費	578,662,635	251,547,744	327,114,891	130.0
[社会教育費]費	288,451,001	284,351,933	4,099,068	1.4
[社会教育事業費]費	160,846,326	158,183,003	2,663,323	1.7
[社会教育費]費	210,938,025	193,877,517	17,060,508	8.8
[社会教育費]費	126,175,570	104,000,228	22,175,342	21.3
[社会教育費]費	190,818,415	138,546,474	52,271,941	37.7
[保健体育費]費	493,703,613	259,840,008	233,863,605	90.0
[保健体育費]費	60,274,307	704,548,649	△ 644,274,342	△ 91.4

節別支出状況（主なもの）

（単位：円，％，人）

節	年度	28	27	増 減	増減率
人 件 費		1,849,541,589	1,837,087,459	12,454,130	0.7
	（給料支給職員数）	156	162	△ 6	△ 3.7
賃 金		265,615,266	263,332,236	2,283,030	0.9
需 用 費		563,098,785	354,464,598	208,634,187	58.9
委 託 料		661,500,524	507,258,918	154,241,606	30.4
工 事 請 負 費		1,249,823,239	1,802,494,783	△ 552,671,544	△ 30.7
備 品 購 入 費		106,497,541	146,791,551	△ 40,294,010	△ 27.4

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項 目	内 容
需 用 費 の 増	学校給食における賄材料費の増
工 事 請 負 費 の 減	体育館・青少年センター改修工事費の減

第11款 災害復旧費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
27	31,588,000	31,574,880		13,120	100.0
28	5,000,000			5,000,000	
増減	△ 26,588,000	△ 31,574,880		4,986,880	皆減

目別支出状況（主なもの）

(単位：円，%)

年度	28	27	増減	増減率
[項]・目				
[公共施設災害復旧費] 土木施設災害復旧費		24,986,880	△ 24,986,880	皆減
[公共施設災害復旧費] 学校園施設災害復旧費		6,588,000	△ 6,588,000	皆減

節別支出状況（主なもの）

(単位：円，%)

年度	28	27	増減	増減率
節				
工事請負費		31,574,880	△ 31,574,880	皆減

第12款 公債費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
27	5,240,164,000	5,157,528,452		82,635,548	98.4
28	4,980,032,000	4,972,080,759		7,951,241	99.8
増減	△ 260,132,000	△ 185,447,693		△ 74,684,307	1.4

目別支出状況（主なもの）

(単位：円，%)

年度	28	27	増減	増減率
[項]・目				
[元公債費] 金	4,386,517,546	4,482,863,129	△ 96,345,583	△ 2.1
[利公債費] 子	585,562,220	660,118,296	△ 74,556,076	△ 11.3

節別支出状況（主なもの）

(単位：円，%)

年度	28	27	増減	増減率
節				
償還金，利子及び割引料	4,972,079,766	5,142,981,425	△ 170,901,659	△ 3.3

第13款 諸支出金

(単位：円，%)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 支 出 済 額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不 用 額	(B)/(A) 執行率
27	1,671,000	714,840		956,160	42.8
28	1,671,000	150,000		1,521,000	9.0
増減		△ 564,840		564,840	△ 33.8

節別支出状況（主なもの）

(単位：円，%)

節	年度		増 減	増減率
	28	27		
負担金，補助及び交付金	150,000	150,000		

平成28年度 一般会計歳出款別・節別執行状況表 (1)

(単位：円，%)

款別 節別	01 議会費		02 総務費		03 民生費		04 衛生費		05 労働費		06 農林水産業費		07 商工費		08 土木費	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
01 報酬	151,469,466	37.0	46,743,519	0.7	121,314,646	0.9	37,450,385	1.0					11,192,330	9.8	6,080,435	0.1
02 給料	33,940,080	8.3	482,647,262	7.3	674,956,242	5.2	249,045,837	6.6			9,162,480	36.3	17,084,658	14.9	236,043,041	2.8
03 職員手当等	94,534,560	23.1	585,092,838	8.9	544,373,939	4.2	221,668,104	5.9			7,858,629	31.1	13,405,713	11.7	214,358,632	2.5
04 共済費	73,974,892	18.0	298,523,118	4.5	238,856,570	1.9	93,136,933	2.5			3,262,308	12.9	6,003,603	5.2	86,180,280	1.0
05 災害補償費			348,148	0.0												
06 恩給及び退職年金																
07 賃金	2,181,120	0.5	214,893,703	3.3	234,664,348	1.8	39,701,708	1.1					2,182,703	1.9	20,456,383	0.2
08 報償費	68,131	0.0	11,967,539	0.2	23,250,732	0.2	35,179,032	1.0	170,360	0.7	1,078,000	4.3	21,672,080	18.9	4,822,674	0.1
09 旅費	3,943,700	1.0	11,099,734	0.2	1,331,980	0.0	567,700	0.0			1,240	0.0	144,910	0.1	1,325,780	0.0
10 交際費	518,938	0.1	407,474	0.0												
11 需用費	4,016,116	1.0	131,092,746	2.0	120,047,666	0.9	349,559,378	9.3	114,826	0.5	563,241	2.2	1,895,320	1.7	121,790,705	1.4
12 役務費	2,740,770	0.7	76,623,918	1.2	45,176,089	0.3	12,878,258	0.3	3,690	0.0	137,378	0.5	90,958	0.1	15,513,303	0.2
13 委託料	20,572,429	5.0	901,532,789	13.7	557,607,645	4.3	1,303,311,134	34.6	264,060	1.1	1,026,577	4.1	3,763,734	3.3	857,874,336	10.1
14 使用料及び賃借料	863,278	0.2	26,922,851	0.4	99,631,088	0.8	1,117,163	0.0	14,090	0.0	3,590	0.0	351,422	0.3	249,112,709	2.9
15 工事請負費			687,542,223	10.4	39,246,526	0.3	346,274,044	9.2	2,921,400	12.0			4,843,800	4.2	1,552,855,454	18.2
16 原材料費							1,692,251	0.0							1,280,942	0.0
17 公有財産購入費			120,000,890	1.8	303,811,364	2.4									3,810,355,073	44.8
18 備品購入費	4,436,995	1.1	49,917,097	0.8	14,858,596	0.1	19,626,139	0.5			1,692,360	6.7	242,254	0.2	6,353,146	0.1
19 負担金、補助及び交付金	16,331,854	4.0	69,431,392	1.1	1,544,369,615	11.9	592,990,835	15.7	20,850,000	85.7	462,391	1.8	17,963,789	15.7	29,597,423	0.3
20 扶助費					6,053,377,528	46.7	64,321,307	1.7								
21 貸付金							150,000,000	4.0					13,660,000	11.9	5,560,000	0.1
22 補償、補填及び賠償金							4,764,637	0.1					172,000	0.1	10,245,652	0.1
23 償還金、利子及び割引料			147,799,042	2.2												
24 投資及び出資金							240,142,250	6.4								
25 積立金			1,695,436,000	25.7	18,640,000	0.1	2,360,000	0.1							13,562,000	0.2
26 寄附金																
27 公課費			141,200	0.0	74,900	0.0	591,900	0.0			25,500	0.1			3,403,300	0.0
28 繰出金			1,031,420,307	15.6	2,327,545,841	18.0									1,265,823,060	14.9
合計	409,592,329	100	6,589,583,790	100	12,963,135,315	100	3,766,378,995	100	24,338,426	100	25,273,694	100	114,669,274	100	8,512,594,328	100

平成28年度 一般会計歳出款別・節別執行状況表 (2)

(単位：円，%)

款別 節別	09 消防費		10 教育費		11 災害復旧費		12 公債費		13 諸支出金		合計		前年度合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
01 報酬	4,674,600	0.3	326,043,726	6.5							704,969,107	1.6	718,218,185	1.7
02 給料	397,480,563	22.1	619,656,231	12.3							2,720,016,394	6.2	2,785,615,974	6.5
03 職員手当等	609,363,955	33.9	618,014,415	12.2							2,908,670,785	6.6	3,227,507,585	7.5
04 共済費	161,404,748	9.0	285,827,217	5.7							1,247,169,669	2.8	1,228,664,829	2.9
05 災害補償費											348,148	0.0		
06 恩給及び退職年金														
07 賃金	4,320,067	0.2	265,615,266	5.3							784,015,298	1.8	743,457,745	1.7
08 報償費	1,577,653	0.1	41,236,879	0.8							141,023,080	0.3	106,742,043	0.2
09 旅費	13,097,980	0.7	5,208,083	0.1							36,721,107	0.1	36,885,400	0.1
10 交際費	41,950	0.0	45,850	0.0							1,014,212	0.0	652,565	0.0
11 需用費	50,599,420	2.8	563,098,785	11.2							1,342,778,203	3.0	1,189,546,987	2.8
12 役務費	8,096,475	0.4	46,990,912	0.9			993	0.0			208,252,744	0.5	204,020,554	0.5
13 委託料	67,850,259	3.8	661,500,524	13.1							4,375,303,487	9.9	3,995,833,661	9.3
14 使用料及び賃借料	5,687,419	0.3	12,191,744	0.2							395,895,354	0.9	377,720,328	0.9
15 工事請負費	136,325,268	7.6	1,249,823,239	24.8							4,019,831,954	9.1	5,239,448,004	12.1
16 原材料費			599,056	0.0							3,572,249	0.0	3,091,235	0.0
17 公有財産購入費	294,886,905	16.4									4,529,054,232	10.2	620,781,165	1.4
18 備品購入費	14,221,319	0.8	106,497,541	2.1							217,845,447	0.5	387,210,408	0.9
19 負担金、補助及び交付金	26,951,183	1.5	76,930,508	1.5					150,000	100.0	2,396,028,990	5.4	2,557,675,590	5.9
20 扶助費			46,933,534	0.9							6,164,632,369	13.9	5,806,875,615	13.5
21 貸付金											169,220,000	0.4	373,360,000	0.9
22 補償、補填及び賠償金	631	0.0									15,182,920	0.0	61,203,819	0.1
23 償還金、利子及び割引料							4,972,079,766	100.0			5,119,878,808	11.6	5,385,430,284	12.5
24 投資及び出資金	1,958,800	0.1									242,101,050	0.5	302,451,000	0.7
25 積立金			118,985,000	2.4							1,848,983,000	4.2	3,241,526,000	7.5
26 寄附金	200,000	0.0									200,000	0.0		
27 公課費	546,500	0.0	72,400	0.0							4,855,700	0.0	5,196,400	0.0
28 繰出金											4,624,789,208	10.5	4,468,402,563	10.4
合計	1,799,285,695	100	5,045,270,910	100			4,972,080,759	100	150,000	100	44,222,353,515	100	43,067,517,939	100

(4) 予算流用及び予備費充用の状況

予算流用・予備費充用状況

(単位：件，円，%)

区分 款別	28年度		27年度		前年度比較			
	予算の流用		予算の流用		増減件数・金額		増減率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
議会費	10	3,858,000	7	1,313,000	3	2,545,000	142.9	293.8
総務費	141	65,097,000	239	151,489,000	△ 98	△ 86,392,000	59.0	43.0
民生費	93	44,789,000	105	60,187,000	△ 12	△ 15,398,000	88.6	74.4
衛生費	91	67,043,000	92	51,645,000	△ 1	15,398,000	98.9	129.8
労働費	4	334,000			4	334,000	皆増	皆増
農林水産業費	4	87,000	2	67,000	2	20,000	200.0	129.9
商工費	7	1,150,000	34	8,975,000	△ 27	△ 7,825,000	20.6	12.8
土木費	75	41,148,000	133	67,968,000	△ 58	△ 26,820,000	56.4	60.5
消防費	61	23,857,000	55	5,217,000	6	18,640,000	110.9	457.3
教育費	295	56,522,000	316	96,672,000	△ 21	△ 40,150,000	93.4	58.5
災害復旧費								
公債費	1	53,872,000			1	53,872,000	皆増	皆増
諸支出金								
合計	782	357,757,000	983	443,533,000	△ 201	△ 85,776,000	79.6	80.7

(単位：件，円，%)

区分 款別	28年度		27年度		前年度比較			
	予備費の充用		予備費の充用		増減件数・金額		増減率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
議会費								
総務費								
民生費			1	37,000	△ 1	△ 37,000	皆減	皆減
衛生費								
労働費								
農林水産業費								
商工費	1	1,667,000	3	4,263,000	△ 2	△ 2,596,000	33.3	39.1
土木費								
消防費	28	3,738,000			28	3,738,000	皆増	皆増
教育費								
災害復旧費			1	1,588,000	△ 1	△ 1,588,000	皆減	皆減
公債費								
諸支出金								
合計	29	5,405,000	5	5,888,000	24	△ 483,000	580.0	91.8

28年度の予算流用及び予備費充用状況は、流用782件、3億5,776万円、充用29件、541万円である。前年度と比べると流用は、201件(20.4%)の減、金額でも8,578万円(19.3%)の減、充用は24件(580.0%)の増、金額は48万円(8.2%)の減となっている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の予算現額 118 億 6,446 万円に対する決算額は、

歳入 113 億 6,408 万円 予算現額に対する割合 95.8%(前年度 98.3%)

歳出 111 億 1,044 万円 予算現額に対する割合 93.6%(前年度 97.7%)

で、歳入歳出差引残額 2 億 5,364 万円は、翌年度へ繰り越されている。

決算状況は表-1 のとおりである。

決算額を前年度と比較すると表-2 のとおりで、歳入が 546 万円(0.0%)の減、歳出は 1 億 9,198 万円(1.7%)の減となっている。

前年度に比べ減少した主なものは、歳入では、前期高齢者交付金 1 億 444 万円(4.1%)、療養給付費等交付金 1 億 2,383 万円(39.1%)、県支出金 9,473 万円(15.1%)、繰越金 1 億 1,925 万円(64.0%)などであり、歳出では、保険給付費 1 億 5,865 万円(2.3%)、後期高齢者支援金等 2,480 万円(2.1%)、介護納付金 2,388 万円(5.1%)などである。

また、前年度に比べ増加した主なものは、歳入では、国民健康保険料 4,169 万円(1.7%)、国庫支出金 1 億 4,066 万円(7.8%)、共同事業交付金 2 億 2,794 万円(8.9%)などであり、歳出では、保険総務費 835 万円(5.1%)、共同事業拠出金 732 万円(0.3%)などである。

保険料の収納状況は表-3 のとおりで、収納率は 83.93%(現年度分 94.47%・滞納繰越分 27.24%)で、前年度の 83.30%に比べ 0.63 ポイント上昇している。

未納額は現年度分 1 億 3,722 万円(1,309 件)、滞納繰越分 3 億 1,834 万円(2,968 件) 計 4 億 5,556 万円(4,277 件)で、前年度の 4 億 6,607 万円に比べ、1,051 万円減少している。その内訳は表-4 のとおりである。

また、不納欠損額は 1,698 万円であり、内訳は滞納繰越分(284 件)である。

なお、平成 29 年 3 月 31 日現在の国民健康保険加入世帯は 1 万 3,243 世帯(対前年度比 96.5%)で、被保険者数は 2 万 787 人(対前年度比 95.0%)、1 世帯当たりの保険料(現年度分)は 18 万 2,197 円(対前年度比 105.0%)となっている。

表-1

国民健康保険事業特別

歳

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	不納欠損額
国民健康保険料	2,933,691,000	2,940,199,307	2,468,541,993	16,975,785
使用料及び手数料	1,000,000	834,650	834,650	
国庫支出金	1,918,371,000	1,934,427,424	1,934,427,424	
前期高齢者交付金	2,440,017,000	2,440,666,070	2,440,666,070	
療養給付費等交付金	199,440,000	193,086,028	193,086,028	
県支出金	573,655,000	534,028,246	534,028,246	
共同事業交付金	2,719,521,000	2,801,630,425	2,801,630,425	
財産収入	58,000	41,056	41,056	
繰入金	997,752,000	899,496,555	899,496,555	
繰越金	67,119,000	67,117,551	67,117,551	
諸収入	13,835,000	25,694,845	24,210,343	236,869
合計	11,864,459,000	11,837,222,157	(D) 11,364,080,341	17,212,654

歳

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	翌年度繰越額
保険総務費	208,382,000	172,743,806	
保険給付費	7,088,864,000	6,627,476,541	
老人保健拠出金	46,000	34,949	
後期高齢者支援金等	1,188,685,000	1,182,764,086	
前期高齢者納付金等	890,000	869,858	
介護納付金	449,403,000	446,172,356	
共同事業拠出金	2,744,836,000	2,534,823,838	
保健事業費	106,701,000	94,409,618	
公債費	1,000		
諸支出金	62,203,000	51,146,597	
予備費	14,448,000		
合計	11,864,459,000	(D) 11,110,441,649	

会計款別決算状況

入

(単位：円，%)

収入未済額	C/A	C/B	C/D	備考
454,681,529	84.1	84.0	21.7	還付未済額 879,070 円
	83.5	100	0.0	督促手数料
	100.8	100	17.0	療養給付費等負担金，高額医療費共同事業負担金，特定健康診査等負担金，調整交付金等
	100.0	100	21.5	前期高齢者交付金
	96.8	100	1.7	退職者医療療養給付費交付金
	93.1	100	4.7	高額医療費共同事業負担金，特定健康診査等負担金，県調整交付金等
	103.0	100	24.7	高額医療共同事業交付金 保険財政共同安定化事業交付金
	70.8	100	0.0	国民健康保険事業特別会計基金積立金利子
	90.2	100	7.9	一般会計繰入金
	100.0	100	0.6	歳計剰余金
1,247,633	175.0	94.2	0.2	一般被保険者第三者納付金等
455,929,162	95.8	96.0	100	還付未済額 879,070 円

出

(単位：円，%)

不 用 額 ^(C)	B/A	C/A	B/D	備考
35,638,194	82.9	17.1	1.6	職員給料，郵便料，住民情報システム保守業務委託料，保険料納付勧奨業務委託料等
461,387,459	93.5	6.5	59.7	診療報酬保険者負担金，高額療養費等戻入未済額 220,702円
11,051	76.0	24.0	0.0	老人保健事務費拠出金
5,920,914	99.5	0.5	10.6	後期高齢者支援金等
20,142	97.7	2.3	0.0	前期高齢者納付金等
3,230,644	99.3	0.7	4.0	介護納付金
210,012,162	92.3	7.7	22.8	保険財政共同安定化事業拠出金等
12,291,382	88.5	11.5	0.8	健康診断助成事業補助金，特定健康診査事業等委託料等
1,000		100		
11,056,403	82.2	17.8	0.5	平成27年度国民健康保険療養給付費等負担金等返還金等
14,448,000		100		
754,017,351	93.6	6.4	100	

表-2

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位:円,%)

款 別	28 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	比 率
国民健康保険料	2,468,541,993	21.7	2,426,849,310	21.4	41,692,683	101.7
使用料及び手数料	834,650	0.0	861,690	0.0	△ 27,040	96.9
国庫支出金	1,934,427,424	17.0	1,793,766,799	15.8	140,660,625	107.8
前期高齢者交付金	2,440,666,070	21.5	2,545,108,658	22.4	△ 104,442,588	95.9
療養給付費等交付金	193,086,028	1.7	316,912,726	2.8	△ 123,826,698	60.9
県 支 出 金	534,028,246	4.7	628,756,979	5.5	△ 94,728,733	84.9
共同事業交付金	2,801,630,425	24.7	2,573,686,750	22.6	227,943,675	108.9
財 産 収 入	41,056	0.0	32,554	0.0	8,502	126.1
繰 入 金	899,496,555	7.9	883,175,078	7.8	16,321,477	101.8
繰 越 金	67,117,551	0.6	186,371,206	1.6	△ 119,253,655	36.0
諸 収 入	24,210,343	0.2	14,020,264	0.1	10,190,079	172.7
合 計	11,364,080,341	100	11,369,542,014	100	△ 5,461,673	100

歳 出 (単位:円,%)

款 別	28 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	増 減 額	比 率
保 險 総 務 費	172,743,806	1.6	164,389,930	1.5	8,353,876	105.1
保 險 給 付 費	6,627,476,541	59.7	6,786,130,729	60.0	△ 158,654,188	97.7
老人保健拠出金	34,949	0.0	44,480	0.0	△ 9,531	78.6
後期高齢者支援金等	1,182,764,086	10.6	1,207,564,533	10.7	△ 24,800,447	97.9
前期高齢者納付金等	869,858	0.0	833,055	0.0	36,803	104.4
介 護 納 付 金	446,172,356	4.0	470,049,713	4.2	△ 23,877,357	94.9
共同事業拠出金	2,534,823,838	22.8	2,527,500,287	22.4	7,323,551	100.3
保 健 事 業 費	94,409,618	0.8	94,987,317	0.8	△ 577,699	99.4
諸 支 出 金	51,146,597	0.5	50,924,419	0.4	222,178	100.4
合 計	11,110,441,649	100	11,302,424,463	100	△ 191,982,814	98.3

表-3

国民健康保険料収納状況(退職分含む。)

(単位：円，%)

区 分	(A) 調 定 額	(B) 収 入 済 額	(C) 還 付 未 済 額	(D) 不 納 欠 損 額	A - (B - C) - D 未 納 額	(B - C) / A 収 納 率
現 年 度 分	2,479,332,970	2,342,550,892	434,660		137,216,738	94.47
滞 納 繰 越 分	460,866,337	125,991,101	444,410	16,975,785	318,343,861	27.24
合 計	2,940,199,307	2,468,541,993	879,070	16,975,785	455,560,599	83.93

表-4

国民健康保険料滞納状況内訳表(退職分含む。)

(単位：円)

年度 項目	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	合 計
件 数	824	285	373	576	910	1,309	4,277
未 納 額	100,763,450	32,890,541	42,108,076	55,735,374	86,846,420	137,216,738	455,560,599

(2) 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計の予算現額 30 億 4,900 万円に対する決算額は、

歳入 27 億 9,278 万円 予算現額に対する割合 91.6% (前年度 89.3%)

歳出 27 億 7,909 万円 予算現額に対する割合 91.1% (前年度 89.2%)

で、歳入歳出差引残額 1,369 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算状況は表-1のとおりである。

歳入決算額は 27 億 9,278 万円で前年度(26 億 7,932 万円)に比べ、1 億 1,346 万円(4.2%)の増加となっている。

収入済額のうち主なものであるが、(款)使用料及び手数料は 10 億 3,961 万円で前年度(10 億 4,550 万円)に比べ、589 万円(0.6%)減少している。構成比は 37.2%(前年度 39.0%)となっている。

(目)下水道使用料の収入済額は 10 億 3,941 万円で、現年度分の収納率は 99.4%、滞納繰越分は 47.4%、合計で 98.9%(前年度 98.8%)となっている。収入未済額は 1,114 万円で前年度(1,168 万円)に比べ、54 万円(4.6%)減少している。

なお、滞納繰越分のうち、76 万円(241 件)について消滅時効等による不納欠損処分が行われていた。

(款)国庫支出金は 6,940 万円で前年度(3,018 万円)に比べ、3,922 万円(130.0%)増加している。対象事業費の増加等によるもので、その構成比は 2.5%(前年度 1.1%)となっている。

内訳は、社会資本整備総合交付金(芦屋市における市街地の浸水及び地震対策)6,940 万円で、管渠分が 3,943 万円、処理場が 2,994 万円、雨水貯留施設分が 3 万円となっている。

(款)繰入金は 10 億 5,870 万円で前年度(9 億 9,173 万円)に比べ、6,697 万円(6.8%)増加している。構成比は 37.9%(前年度 37.0%)を占めている。内訳は、公債費充当のため 6 億 3,351 万円(前年度 5 億 9,332 万円)、下水道総務費充当のため 1 億 8,100 万円(前年度 1 億 9,319 万円)、下水道施設建設費充当のため 2 億 4,419 万円(前年度 2 億 522 万円)を一般会計から繰り入れている。

(款)市債は6億190万円で(前年度5億7,420万円)に比べ、2,770万円(4.8%)増加している。増加の主な理由は、公営企業会計適用債5,760万円、下水道事業債1億3,960万円が増加したことなどによるもので、構成比は21.6%(前年度21.4%)となっている。

歳出決算額は27億7,909万円で前年度(26億7,671万円)に比べ、1億238万円(3.8%)増加している。

支出済額のうち主なものであるが、(款)下水道総務費は9億7,133万円で前年度(9億278万円)に比べ、6,855万円(7.6%)増加している。構成比は35.0%(前年度33.7%)となっている。主な支出内訳としては、(目)一般管理費(人件費等)2億7,926万円のほか、(目)処理場維持費のうち(節)需用費1億4,500万円、(節)委託料3億710万円などである。

(款)下水道施設建設費は4億5,698万円で前年度(3億7,820万円)に比べ、7,878万円(20.8%)増加している。増加の主な理由は(目)下水道施設建設費のうち(節)委託料の増加によるもので、構成比は16.4%(前年度14.1%)となっている。

(款)公債費は、起債元金償還金11億1,749万円及び起債利子2億3,329万円の計13億5,078万円で前年度(13億9,573万円)に比べ、4,495万円減少しており、構成比は48.6%(前年度52.2%)を占めている。なお、平成28年度末の地方債現在高は112億7,002万円である。

表-1

下水道事業特別会計

歳

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	不納欠損額
分担金及び負担金	11,932,000	3,787,680	3,787,680	
使用料及び手数料	1,080,590,000	1,051,509,298	1,039,606,466	761,869
国庫支出金	88,418,000	69,400,000	69,400,000	
県支出金	11,975,000	12,687,920	12,687,920	
財産収入		7,020	7,020	
繰入金	1,142,696,000	1,058,696,000	1,058,696,000	
繰越金	1,000	2,606,909	2,606,909	
諸収入	3,588,000	4,090,243	4,090,243	
市債	709,800,000	601,900,000	601,900,000	
合計	3,049,000,000	2,804,685,070	(D) 2,792,782,238	761,869

歳

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	翌年度繰越額
下水道総務費	1,113,885,000	971,328,924	
下水道施設建設費	545,422,000	456,977,304	
公債費	1,387,693,000	1,350,780,129	
予備費	2,000,000		
合計	3,049,000,000	(D) 2,779,086,357	

款別決算状況

入

(単位：円，%)

収入未済額	C/A	C/B	C/D	備 考
	31.7	100	0.1	市内一円取付工事等分担金等
11,140,963	96.2	98.9	37.2	下水道使用料，指定工事店手数料
	78.5	100	2.5	社会資本整備総合交付金
	106.0	100	0.5	河川，海岸環境整備事業費委託金
	皆増	100	0.0	不用品売却収入
	92.6	100	37.9	一般会計繰入金
	著増	100	0.1	歳計剰余金
	114.0	100	0.1	芦屋下水処理場自動販売機電気使用料等
	84.8	100	21.6	下水道事業債，資本費平準化債等
11,140,963	91.6	99.6	100	

出

(単位：円，%)

不 用 額 ^(C)	B/A	C/A	B/D	備 考
142,556,076	87.2	12.8	35.0	兵庫東流域下水汚泥処理事業維持管理委託料等
88,444,696	83.8	16.2	16.4	污水管布設替工事，下水管更生工事等
36,912,871	97.3	2.7	48.6	起債元金償還金，起債利子
2,000,000		100		
269,913,643	91.1	8.9	100	

表-2

歳入・歳出決算比較表

款 別	28 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	比 率
分担金及び負担金	3,787,680	0.1	6,768,000	0.3	△ 2,980,320	56.0
使用料及び手数料	1,039,606,466	37.2	1,045,500,785	39.0	△ 5,894,319	99.4
国庫支出金	69,400,000	2.5	30,179,480	1.1	39,220,520	230.0
県支出金	12,687,920	0.5	15,648,798	0.6	△ 2,960,878	81.1
財産収入	7,020	0.0	92,000	0.0	△ 84,980	7.6
繰入金	1,058,696,000	37.9	991,732,000	37.0	66,964,000	106.8
繰越金	2,606,909	0.1	10,940,036	0.4	△ 8,333,127	23.8
諸収入	4,090,243	0.1	4,255,875	0.2	△ 165,632	96.1
市債	601,900,000	21.6	574,200,000	21.4	27,700,000	104.8
合 計	2,792,782,238	100	2,679,316,974	100	113,465,264	104.2

款 別	28 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	比 率
下水道総務費	971,328,924	35.0	902,778,159	33.7	68,550,765	107.6
下水道施設建設費	456,977,304	16.4	378,199,464	14.1	78,777,840	120.8
公債費	1,350,780,129	48.6	1,395,732,442	52.2	△ 44,952,313	96.8
合 計	2,779,086,357	100	2,676,710,065	100	102,376,292	103.8

表-3

下水道使用料収納状況

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
現年度分	1,040,834,546	1,034,435,817		6,398,729	99.4	99.4
滞納繰越分	10,473,752	4,969,649	761,869	4,742,234	47.4	46.5
合 計	1,051,308,298	1,039,405,466	761,869	11,140,963	98.9	98.8

(3) 公共用地取得費特別会計

公共用地取得費特別会計の予算現額 49 億 6,307 万円に対する決算額は、

歳入 49 億 5,103 万円 予算現額に対する割合 99.8%(前年度 100.2%)

歳出 49 億 523 万円 予算現額に対する割合 98.8%(前年度 99.8%)

で、歳入歳出差引残額 4,580 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 19 億 5,297 万円(28.3%)の減、歳出は 19 億 7,349 万円(28.7%)の減となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、歳入では、財産収入 38 億 2,264 万円(皆増)などであり、歳出では、公債費 37 億 4,706 万円(355.3%)などである。

また、前年度に比べ減少した主なものは、歳入では、市債 57 億 8,090 万円(皆減)などであり、歳出では、用地費 57 億 7,956 万円(99.9%)などである。

主な内訳は、歳入では土地売払収入 38 億 2,264 万円、一般会計繰入金 10 億 874 万円などとなっている。歳出では、公債費 48 億 154 万円などとなっている。

なお、平成 28 年度末の地方債残高は 59 億 9,880 万円、土地保有面積は 4 万 2,549.32 m²である。

公共用地取得費特別会計款別決算状況

歳 入 (単位：円，%)

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収入 未済額	C/A	C/B	C/D
財産収入	3,840,895,000	3,822,641,600	3,822,641,600		99.5	100	77.2
繰入金	1,054,785,000	1,008,741,715	1,008,741,715		95.6	100	20.4
繰越金	1,071,000	25,279,539	25,279,539		著増	100	0.5
諸収入	66,319,000	94,369,797	94,369,797		142.3	100	1.9
合計	4,963,070,000	4,951,032,651	(D) 4,951,032,651		99.8	100	100

歳 出 (単位：円，%)

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	不用額	B/A	C/A	B/D
用地費	13,485,000	3,688,645	788,400	9,007,955	27.4	66.8	0.1
公債費	4,848,585,000	4,801,541,715		47,043,285	99.0	1.0	97.9
諸支出金	100,000,000	100,000,000			100		2.0
予備費	1,000,000			1,000,000		100.0	
合計	4,963,070,000	(D) 4,905,230,360	788,400	57,051,240	98.8	1.1	100

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円，%)

款 別	28年度		27年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	比率
財産収入	3,822,641,600	77.2			3,822,641,600	皆増
繰入金	1,008,741,715	20.4	1,054,477,626	15.3	△ 45,735,911	95.7
繰越金	25,279,539	0.5	13,077,171	0.2	12,202,368	193.3
諸収入	94,369,797	1.9	55,546,352	0.8	38,823,445	169.9
市債			5,780,900,000	83.7	△ 5,780,900,000	皆減
合計	4,951,032,651	100	6,904,001,149	100	△ 1,952,968,498	71.7

歳 出 (単位：円，%)

款 別	28年度		27年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	比率
用地費	3,688,645	0.1	5,783,243,984	84.1	△ 5,779,555,339	0.1
公債費	4,801,541,715	97.9	1,054,477,626	15.3	3,747,064,089	455.3
諸支出金	100,000,000	2.0	41,000,000	0.6	59,000,000	243.9
合計	4,905,230,360	100	6,878,721,610	100	△ 1,973,491,250	71.3

(4) 都市再開発事業特別会計

都市再開発事業特別会計の予算現額1億9,444万円に対する決算額は、

歳入 1億7,147万円 予算現額に対する割合 88.2% (前年度 370.4%)

歳出 1億3,807万円 予算現額に対する割合 71.0% (前年度 74.8%)

で、歳入歳出差引額3,340万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入が8,429万円(96.7%)の増、歳出は1億2,047万円(684.4%)の増となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、歳入では、繰入金8,963万円(皆増)などであり、歳出では、都市再開発事業費6,760万円(384.0%)、諸支出金5,287万円(皆増)である。

また、前年度に比べ減少した主なものは、歳入では、保留床処分金5,287万円(皆減)などであり、歳出では減少したものはなかった。

前年度に比べ、歳入、歳出とも大幅に増加した主な要因は芦屋駅南地区再開発事業に着手したためである。

主な内訳は、歳入ではラ・モール芦屋店舗賃料710万円、社会資本整備総合交付金(都市再開発支援事業)214万円、一般会計繰入金8,963万円などとなっている。歳出では、ラ・モール芦屋管理費及び修繕積立金734万円、新たに事業に着手した芦屋駅南地区再開発事業に係るJR芦屋駅補償調査業務委託料3,027万円などとなっている。

都市再開発事業特別会計款別決算状況

歳 入 (単位：円，%)

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収 入 未 済 額	C/A	C/B	C/D
国庫支出金	3,000,000	2,142,000	2,142,000		71.4	100	1.2
財産収入	7,113,000	12,859,215	7,100,200	5,759,015	99.8	55.2	4.1
繰入金	111,722,000	89,627,060	89,627,060		80.2	100	52.3
繰越金	69,578,000	69,578,320	69,578,320		100	100	40.6
諸収入	3,023,000	5,045,000	3,022,080	2,022,920	100	59.9	1.8
合 計	194,436,000	179,251,595	(D) 171,469,660	7,781,935	88.2	95.7	100

歳 出 (単位：円，%)

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	不 用 額	B/A	C/A	B/D
都市再開発事業費	123,865,000	85,200,843	15,200,000	23,464,157	68.8	18.9	61.7
諸支出金	69,578,000	52,871,600		16,706,400	76.0	24.0	38.3
予備費	993,000			993,000		100	
合 計	194,436,000	(D) 138,072,443	15,200,000	41,163,557	71.0	21.2	100

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円，%)

款 別	28 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	比率
保留床金			52,871,600	60.6	△ 52,871,600	皆減
国庫支出金	2,142,000	1.2			2,142,000	皆増
財産収入	7,100,200	4.1	7,288,840	8.4	△ 188,640	97.4
繰入金	89,627,060	52.3			89,627,060	皆増
繰越金	69,578,320	40.6	23,929,268	27.5	45,649,052	290.8
諸収入	3,022,080	1.8	3,090,280	3.5	△ 68,200	97.8
合 計	171,469,660	100	87,179,988	100	84,289,672	196.7

歳 出 (単位：円，%)

款 別	28 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	比率
都市再開発事業費	85,200,843	61.7	17,601,668	100	67,599,175	484.0
諸支出金	52,871,600	38.3			52,871,600	皆増
合 計	138,072,443	100	17,601,668	100	120,470,775	784.4

(5) 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の予算現額 1 億 8,670 万円に対する決算額は、

歳入 1 億 6,728 万円 予算現額に対する割合 89.6% (前年度 97.9%)

歳出 1 億 6,675 万円 予算現額に対する割合 89.3% (前年度 97.6%)

で、歳入歳出差引残額 53 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入が 3,256 万円(16.3%)の減、歳出は 3,253 万円(16.3%)の減となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、歳入では、使用料及び手数料 29 万円(0.6%)であり、歳出では、駐車場事業費 2,709 万円(63.9%)である。

また、前年度に比べ減少した主なものは、歳入では、繰入金 3,280 万円(21.8%)などであり、歳出では、公債費 5,962 万円(38.0%)である。

主な内訳は、歳入では駐車場使用料 4,922 万円、一般会計繰入金 1 億 1,750 万円などとなっている。歳出では、JR 芦屋駅北駐車場維持管理等業務委託料 2,409 万円、起債元利償還金 9,728 万円などとなっている。

なお、JR 芦屋駅北駐車場の利用状況は利用台数 180,759 台(1 日平均 495 台)となっている。

また、平成 28 年度末の地方債現在高は、6,212 万円となっている。

駐車場事業特別会計款別決算状況

歳 入 (単位：円，%)

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収入 未済額	C/A	C/B	C/D
使用料及 び手数料	49,000,000	49,224,103	49,224,103		100.5	100	29.4
繰入金	137,699,000	117,500,000	117,500,000		85.3	100	70.3
繰越金	1,000	551,988	551,988		著増	100	0.3
合 計	186,700,000	167,276,091	167,276,091	(D)	89.6	100	100

歳 出 (単位：円，%)

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	翌年度繰越額	(C) 不用額	B/A	C/A	B/D
駐 車 場 事 業 費	88,417,000	69,469,131		18,947,869	78.6	21.4	41.7
公 債 費	97,283,000	97,282,096		904	100.0	0.0	58.3
予 備 費	1,000,000			1,000,000		100	
合 計	186,700,000	166,751,227	(D)	19,948,773	89.3	10.7	100

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円，%)

款 別	28 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	比率
使用料及 び手数料	49,224,103	29.4	48,938,222	24.5	285,881	100.6
繰入金	117,500,000	70.3	150,300,000	75.2	△ 32,800,000	78.2
繰越金	551,988	0.3	598,047	0.3	△ 46,059	92.3
合 計	167,276,091	100	199,836,269	100	△ 32,560,178	83.7

歳 出 (単位：円，%)

款 別	28 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	比率
駐 車 場 事 業 費	69,469,131	41.7	42,381,185	21.3	27,087,946	163.9
公 債 費	97,282,096	58.3	156,903,096	78.7	△ 59,621,000	62.0
合 計	166,751,227	100	199,284,281	100	△ 32,533,054	83.7

(6) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の予算現額 86 億 4,769 万円に対する決算額は、

歳入 80 億 3,911 万円 予算現額に対する割合 93.0% (前年度 95.0%)

歳出 78 億 1,570 万円 予算現額に対する割合 90.4% (前年度 93.0%)

で、歳入歳出差引残額 2 億 2,341 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算状況は表-1のとおりである。

平成 29 年 3 月 31 日現在における第 1 号被保険者 (65 歳以上の者) は 2 万 7,052 人 (増加率 1.8%) で、そのうち 4,930 人 (増加率 1.4%) が要介護者 (要支援を含む。以下同じ。) の認定を受けている。

第 2 号被保険者 (40 歳~64 歳の医療保険加入者) のうち 69 人 (減少率 6.8%) が要介護者の認定を受けている。

介護サービス等に要した保険給付費は、71 億 7,291 万円 (増加率 0.9%) となっている。決算額を前年度と比較すると表-2 のとおりで、歳入が 2 億 1,823 万円 (2.8%) の増加、歳出も 1 億 4,651 万円 (2.2%) の増加となっている。

前年度に比べて増加した主なものは、歳入では介護保険料が 4,551 万円 (2.5%)、国庫支出金が 5,671 万円 (3.5%)、支払基金交付金が 1,625 万円 (0.8%)、県支出金が 1,003 万円 (0.9%)、繰入金が 5,393 万円 (4.7%)、繰越金が 3,575 万円 (26.7%) などであり、歳出では総務費が 4,039 万円 (19.4%)、保険給付費が 6,292 万円 (0.9%)、地域支援事業費が 2,860 万円 (14.7%)、諸支出金が 2,719 万円 (151.2%) の増加となっている。

歳出では、保険給付費のうち地域密着型介護サービス給付費負担金が 1,556 万円、居宅介護サービス計画給付費負担金が 1,557 万円、地域密着型介護サービス給付費負担金が 309 万円及び高齢介護サービス費負担金が 4,125 万円の増加となっている。

介護保険料調定額 19 億 1,102 万円に対する収入済額は 18 億 8,337 万円で、還付未済額が 141 万円生じている。収納率は、98.48% (現年度 99.37%、滞納分 41.74%) で、前年度の 98.28% に比べ 0.20 ポイント上昇している。収納状況等の内訳は表-3、表-4 のとおりである。

表-1

介 護 保 險 事 業 特 別

歳

歳 入 科 目	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	不 納 欠 損 額
介 護 保 険 料	1,899,672,000	1,911,024,096	1,883,371,147	3,311,883
使用料及び手数料	210,000	276,540	276,540	
国 庫 支 出 金	1,844,531,000	1,676,069,570	1,676,069,570	
支 払 基 金 交 付 金	2,240,999,000	2,031,297,000	2,031,297,000	
県 支 出 金	1,134,121,000	1,076,312,000	1,076,312,000	
財 産 収 入	335,000	204,255	204,255	
繰 入 金	1,357,676,000	1,200,563,763	1,200,563,763	
繰 越 金	169,691,000	169,690,535	169,690,535	
諸 収 入	455,000	15,197,333	1,325,676	
合 計	8,647,690,000	8,080,635,092	(D) 8,039,110,486	3,311,883

歳

歳 出 科 目	(A) 予 算 現 額	(B) 支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額
総 務 費	274,674,000	248,436,722	
保 険 給 付 費	7,939,565,000	7,172,912,027	
地 域 支 援 事 業 費	250,725,000	223,184,987	
基 金 積 立 金	126,006,000	126,006,000	
諸 支 出 金	46,720,000	45,161,741	
予 備 費	10,000,000		
合 計	8,647,690,000	(D) 7,815,701,477	

会計款別決算状況

入

(単位：円，%)

収入未済額	C/A	C/B	C/D	備 考
24,341,066	99.1	98.6	23.4	還付未済額 1,413,958 円
	131.7	100	0.0	
	90.9	100	20.9	介護給付費負担金，普通調整交付金等
	90.6	100	25.3	介護給付費交付金，地域支援事業交付金
	94.9	100	13.4	介護給付費負担金，地域支援事業交付金
	61.0	100	0.0	
	88.4	100	14.9	一般会計繰入金
	100.0	100	2.1	歳計剰余金
13,871,657	291.4	8.7	0.0	過誤納金整理分等
38,212,723	93.0	99.5	100	還付未済額 1,413,958 円

出

(単位：円，%)

不 用 額 ^(C)	B/A	C/A	B/D	備 考
26,237,278	90.4	9.6	3.2	人件費，介護保険システム関係経費等
766,652,973	90.3	9.7	91.8	居宅及び施設介護サービス給付費負担金等
27,540,013	89.0	11.0	2.8	地域包括支援センター事業関係経費等
	100		1.6	介護給付費準備基金積立金
1,558,259	96.7	3.3	0.6	介護給付費国庫負担金返還金等
10,000,000		100		
831,988,523	90.4	9.6	100	

表一2

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円，%)

款 別	28 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	収入 済 額	構成比率	収入 済 額	構成比率	増 減 額	比 率
介護保険料	1,883,371,147	23.4	1,837,857,930	23.5	45,513,217	102.5
使用料及び手数料	276,540	0.0	282,732	0.0	△ 6,192	97.8
国庫支出金	1,676,069,570	20.8	1,619,362,091	20.7	56,707,479	103.5
支払基金交付金	2,031,297,000	25.4	2,015,052,000	25.8	16,245,000	100.8
県支出金	1,076,312,000	13.4	1,066,281,116	13.6	10,030,884	100.9
財産収入	204,255	0.0	207,038	0.0	△ 2,783	98.7
繰入金	1,200,563,763	14.9	1,146,628,961	14.7	53,934,802	104.7
繰越金	169,690,535	2.1	133,944,225	1.7	35,746,310	126.7
諸収入	1,325,676	0.0	1,261,543	0.0	64,133	105.1
合 計	8,039,110,486	100	7,820,877,636	100	218,232,850	102.8

歳 出 (単位：円，%)

款 別	28 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	収入 済 額	構成比率	収入 済 額	構成比率	増 減 額	比 率
総務費	248,436,722	3.2	208,050,415	2.7	40,386,307	119.4
保険給付費	7,172,912,027	91.8	7,109,990,406	92.9	62,921,621	100.9
地域支援事業費	223,184,987	2.8	194,585,544	2.6	28,599,443	114.7
基金積立金	126,006,000	1.6	120,585,000	1.6	5,421,000	104.5
諸支出金	45,161,741	0.6	17,975,736	0.2	27,186,005	251.2
合 計	7,815,701,477	100	7,651,187,101	100	164,514,376	102.2

表一3

介護保険料収納状況

(単位：円，%)

区分	(A)	(B)	(C)	(D)	A-(B-C)-D	(B-C)/A
	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度分	特別徴収	1,674,608,790	1,675,425,330	816,540		100.00
	普通徴収	206,775,340	195,484,689	508,889	11,799,540	94.29
	計	1,881,384,130	1,870,910,019	1,325,429	11,799,540	99.37
滞納繰越分	29,639,966	12,461,128	88,529	3,311,883	13,955,484	41.74
合 計	1,911,024,096	1,883,371,147	1,413,958	3,311,883	25,755,024	98.48

表一4

介護保険料滞納状況内訳表

(単位：円，%)

年度 項目	23年度 以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	合計
件 数	8	17	55	107	224	332	743
未納額	217,764	404,730	1,381,060	3,583,467	8,368,463	11,799,540	25,755,024

(7) 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計の予算現額 4 億 4,880 万円に対する決算額は、

歳入 4 億 7,117 万円 予算現額に対する割合 105.0% (前年度 90.6%)

歳出 4 億 3,977 万円 予算現額に対する割合 98.0% (前年度 90.6%)

で、歳入歳出差引残額 3,140 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入が 1 億 6,960 万円(56.2%)の増、歳出は 1 億 3,820 万円(45.8%)の増となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、歳入では、財産収入 1 億 7,158 万円(62.0%)であり、歳出では、宅地造成事業費 1 億 3,820 万円(45.8%)である。

また、前年度に比べ減少した主なものは、歳入では、繰入金 198 万円(8.0%)であり、歳出では、減少したものはなかった。

主な内訳は、歳入では土地売却収入 4 億 4,720 万円などとなっている。歳出では、一般会計繰出金 4 億 1,580 万円、未売却宅地分譲負担金 2,000 万円などとなっている。

なお、平成 28 年度末における土地保有面積は 1,049.29 m²である。

宅地造成事業特別会計款別決算状況

歳 入

(単位：円，%)

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収入 未済額	C/A	C/B	C/D
財産収入	417,100,000	512,894,728	448,494,728	64,400,000	107.5	87.4	95.2
繰入金	31,700,000	22,678,592	22,678,592		71.5	100	4.8
合計	448,800,000	535,573,320	(D) 471,173,320	64,400,000	105.0	88.0	100

歳 出

(単位：円，%)

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	不用額	B/A	C/A	B/D
宅地造成事業費	448,500,000	439,773,320		8,726,680	98.1	1.9	100
予備費	300,000			300,000		100	
合計	448,800,000	(D) 439,773,320		9,026,680	98.0	2.0	100

歳入・歳出決算比較表

歳 入

(単位：円，%)

款 別	28年度		27年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	比率
財産収入	448,494,728	95.2	276,917,252	91.8	171,577,476	162.0
繰入金	22,678,592	4.8	24,656,978	8.2	△ 1,978,386	92.0
合計	471,173,320	100	301,574,230	100	169,599,090	156.2

歳 出

(単位：円，%)

款 別	28年度		27年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	比率
宅地造成事業費	439,773,320	100	301,574,230	100	138,199,090	145.8
合計	439,773,320	100	301,574,230	100	138,199,090	145.8

(8) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の予算現額 20 億 6,800 万円に対する決算額は、

歳入 19 億 7,505 万円 予算現額に対する割合 95.5% (前年度 100.2%)

歳出 18 億 8,328 万円 予算現額に対する割合 91.1% (前年度 95.8%)

で、歳入歳出差引残額 9,177 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算状況は表-1 のとおりである。

決算額を前年度と比較すると表-2 のとおりで、歳入が 1 億 560 万円 (5.6%) の増、歳出では、9,609 万円 (5.4%) の増となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 16 億 6,341 万円で、前年度に比べ 9,856 万円 (6.3%) 増額となっているほか、構成比では決算額の 84.2% を占めている。

そのほか、繰入金で 1,005 万円 (4.6%)、繰越金で 500 万円 (6.5%) の増加となっている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合に係る市負担金である後期高齢者医療広域連合納付金が 18 億 6,549 万円で、構成比では決算額の 99.1% を占めている。

後期高齢者医療制度加入状況は表-3 のとおりで、平成 29 年 3 月 31 日現在における加入者は 13,348 人で、前年度に比べ 493 人 (3.8%) 増加している。

保険料の収納状況の内訳は表-4 のとおりで、平成 28 年度末における保険料の収入済額は 16 億 6,341 万円である。保険料の収納率は 99.28% (前年度 99.13%)、未納額は 1,158 万円 (前年度 1,356 万円) となっている。

また、不納欠損額は 41 万 5,130 円であり、内訳は現年度分 1,207 円 (1 件) 及び滞納繰越分 41 万 3,923 円 (20 件) である。

表-1

後期高齢者医療事業

歳

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	不納欠損額
後期高齢者医療保険料	1,808,058,000	1,674,380,839	1,663,407,241	415,130
使用料及び手数料	148,000	138,530	138,530	
繰入金	255,267,000	227,485,523	227,485,523	
繰越金	1,000	82,260,468	82,260,468	
諸収入	4,526,000	1,758,815	1,758,815	
合計	2,068,000,000	1,986,024,175	(D) 1,975,050,577	415,130

歳

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額
総務費	18,884,000	17,088,903	
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,044,189,000	1,865,492,225	
諸支出金	3,927,000	699,324	
予備費	1,000,000		
合計	2,068,000,000	(E) 1,883,280,452	

特別会計款別決算状況

入

(単位：円，%)

収入未済額	C/A	C/B	C/D	備考
10,558,468	92.0	99.3	84.2	還付未済額 1,022,302 円
	93.6	100	0.0	督促手数料
	89.1	100	11.5	一般会計繰入金
	著増	100	4.2	歳計剰余金
	38.9	100	0.1	保険料還付金等
10,558,468	95.5	99.4	100	還付未済額 1,022,302 円

出

(単位：円，%)

不 ^(D) 用額	B/A	D/A	B/E	備考
1,795,097	90.5	9.5	0.9	臨時的任用職員賃金， 郵便料，業務委託料等
178,696,775	91.3	8.7	99.1	後期高齢者医療広域連合に係る市負担金
3,227,676	17.8	82.2	0.0	後期高齢者医療被保険者に係る過年度分保 険料過誤納還付金等
1,000,000		100		
184,719,548	91.1	8.9	100	

表-2

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円，%)

款 別	28 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	比率
後期高齢者医療保険料	1,663,407,241	84.2	1,564,845,854	83.7	98,561,387	106.3
使用料及び手数料	138,530	0.0	143,251	0.0	△ 4,721	96.7
繰 入 金	227,485,523	11.5	217,431,920	11.6	10,053,603	104.6
繰 越 金	82,260,468	4.2	77,262,123	4.2	4,998,345	106.5
諸 収 入	1,758,815	0.1	9,765,184	0.5	△ 8,006,369	18.0
合 計	1,975,050,577	100	1,869,448,332	100	105,602,245	105.6

歳 出 (単位：円，%)

款 別	28 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	増 減 額	比率
総 務 費	17,088,903	0.9	23,237,792	1.3	△ 6,148,889	73.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,865,492,225	99.1	1,762,262,847	98.6	103,229,378	105.9
諸 支 出 金	699,324	0.0	1,687,225	0.1	△ 987,901	41.4
合 計	1,883,280,452	100	1,787,187,864	100	96,092,588	105.4

表-3

後期高齢者医療制度加入状況

(単位：人)

区 分	低所得Ⅰ	低所得Ⅱ	一 般	一 定 以 上	合 計
27 年 度	2,708	2,186	5,653	2,308	12,855
28 年 度	2,752	2,309	5,878	2,409	13,348
前 年 度 比	101.6%	105.6%	104.0%	104.4%	103.8%

表-4

後期高齢者医療保険料収納状況

(単位：円，%)

区 分		(A) 調 定 額	(B) 収 入 済 額	(C) 還付未済額	(D) 不納欠損額	A-(B-C)-D 未 納 額	(B-C)/A 収納率
現 年 度 分	特別徴収	521,634,872	522,513,216	878,344			100
	普通徴収	1,139,210,919	1,131,880,350	143,458	1,207	7,472,820	99.34
	計	1,660,845,791	1,654,393,566	1,021,802	1,207	7,472,820	99.55
滞納繰越分		13,535,048	9,013,675	500	413,923	4,107,950	66.59
合 計		1,674,380,839	1,663,407,241	1,022,302	415,130	11,580,770	99.28

4 財産区共有財産会計

(1) 打出・芦屋財産区共有財産会計

打出・芦屋財産区共有財産会計の予算現額 850 万円に対する決算額は、

歳入 3,980 万円 予算現額に対する割合 468.2%(前年度 382.5%)

歳出 518 万円 予算現額に対する割合 60.9%(前年度 32.7%)

で、歳入歳出差引残額 3,462 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 729 万円(22.4%)の増、歳出は 130 万円(33.4%)の増となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、歳入では、繰越金 636 万円(27.2%)などであり、歳出では、財産区総務費 130 万円(33.4%)である。

また、前年度に比べ減少した主なものは、歳入では、諸収入 69 万円(95.7%)であり、歳出では、減少したものはなかった。

主な内訳は、歳入では鉄塔敷地貸付料 407 万円、歳計剰余金 2,973 万円などとなっている。歳出では、山車維持管理助成金 150 万円、除草・樹木剪定等業務委託料 136 万円などとなっている。

打出・芦屋財産区共有財産会計款別決算状況

歳 入 (単位：円，%)

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収入 未済額	C/A	C/B	C/D
財産収入	8,498,000	10,035,324	10,035,324		118.1	100	25.2
繰越金	1,000	29,732,241	29,732,241		著増	100	74.7
諸収入	1,000	31,217	31,217		著増	100	0.1
合計	8,500,000	39,798,782	(D) 39,798,782		468.2	100	100

歳 出 (単位：円，%)

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	翌年度繰越額	(C) 不用額	B/A	C/A	B/D
財産区 総務費	8,200,000	5,180,703		3,019,297	63.2	36.8	100
予備費	300,000			300,000		100	
合計	8,500,000	(D) 5,180,703		3,319,297	60.9	39.1	100

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円，%)

款 別	28年度		27年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	比率
財産収入	10,035,324	25.2	8,417,008	25.9	1,618,316	119.2
繰越金	29,732,241	74.7	23,370,937	71.9	6,361,304	127.2
諸収入	31,217	0.1	723,915	2.2	△ 692,698	4.3
合計	39,798,782	100	32,511,860	100	7,286,922	122.4

歳 出 (単位：円，%)

款 別	28年度		27年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	比率
財産区 総務費	5,180,703	100	3,883,965	100	1,296,738	133.4
合計	5,180,703	100	3,883,965	100	1,296,738	133.4

(2) 三条・津知財産区共有財産会計

三条・津知財産区共有財産会計の予算現額 200 万円に対する決算額は、

歳入 153 万円 予算現額に対する割合 76.6%(前年度 82.3%)

歳出 123 万円 予算現額に対する割合 61.3%(前年度 46.9%)

で、歳入歳出差引残額 30 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 61 万円(28.4%)の減、歳出は 1 万円(0.5%)の増となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、歳入では、増加したものはなく、歳出では、財産区総務費 1 万円(0.5%)である。

また、前年度に比べ減少した主なものは、歳入では、繰越金 49 万円(34.9%)などであり、歳出では、減少したものはなかった。

主な内訳は、歳入では六甲無線中継所(陸上自衛隊)敷地貸付収入 32 万円、歳計剰余金 92 万円などとなっている。歳出では、財産区管理業務委託料 82 万円、山車維持管理助成金 30 万円などとなっている。

三条・津知財産区共有財産会計款別決算状況

歳 入 (単位：円，%)

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収入 未済額	C/A	C/B	C/D
財産収入	585,000	554,288	554,288		94.8	100	36.2
繰入金	1,000						
繰越金	1,413,000	920,433	920,433		65.1	100	60.1
諸収入	1,000	57,101	57,101		著増	100	3.7
合計	2,000,000	1,531,822	(D) 1,531,822		76.6	100	100

歳 出 (単位：円，%)

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	不用額	B/A	C/A	B/D
財産区 総務費	1,800,000	1,225,000		575,000	68.1	31.9	100
予備費	200,000			200,000		100	
合計	2,000,000	(D) 1,225,000		775,000	61.3	38.8	100

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円，%)

款 別	28年度		27年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	比率
財産収入	554,288	36.2	580,074	27.1	△ 25,786	95.6
繰越金	920,433	60.1	1,413,565	66.1	△ 493,132	65.1
諸収入	57,101	3.7	145,337	6.8	△ 88,236	39.3
合計	1,531,822	100	2,138,976	100	△ 607,154	71.6

歳 出 (単位：円，%)

款 別	28年度		27年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	比率
財産区 総務費	1,225,000	100	1,218,543	100	6,457	100.5
合計	1,225,000	100	1,218,543	100	6,457	100.5

平成28年度 特別会計・財産区共有財産会計別歳出節別執行状況表 (1)

(単位：円，%)

節別	会計別	国民健康保険事業		下水道事業		公共用地取得費		都市再開発事業		駐車場事業		介護保険事業	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
01	報酬	251,000	0.0									48,823,420	0.6
02	給料	40,819,254	0.4	65,123,184	2.3			16,168,233	11.7			37,932,012	0.5
03	職員手当等	35,983,005	0.3	59,828,099	2.2			16,605,719	12.0			36,196,316	0.5
04	共済費	14,583,143	0.1	24,152,504	0.9			5,799,896	4.2			14,725,890	0.2
05	災害補償費												
06	恩給及び退職年金												
07	賃金	20,045,543	0.2	6,994,100	0.3			2,333,130	1.7			6,583,515	0.1
08	報償費	5,697,780	0.1									402,100	0.0
09	旅費	390,730	0.0	320,280	0.0			131,710	0.1			145,790	0.0
10	交際費												
11	需用費	6,632,063	0.1	152,281,927	5.5	237,600	0.0	1,180,179	0.9	5,049,100	3.0	3,858,993	0.1
12	役務費	45,009,678	0.4	8,158,126	0.3	349,920	0.0	102,390	0.1	558,650	0.4	42,220,370	0.5
13	委託料	97,981,488	0.9	668,974,195	24.1	2,423,125	0.1	36,691,920	26.6	30,723,014	18.4	281,871,713	3.6
14	使用料及び賃借料	333,605	0.0	522,990	0.0			186,057	0.1			1,988,100	0.0
15	工事請負費			288,757,593	10.4	648,000	0.0			30,233,520	18.1		
16	原材料費			5,412,420	0.2								
17	公有財産購入費												
18	備品購入費	601,560	0.0	1,172,664	0.0			2,395,548	1.7				
19	負担金、補助及び交付金	10,790,966,203	97.1	67,498,646	2.4	30,000	0.0	3,597,261	2.6	70,247	0.0	7,167,732,742	91.7
20	扶助費											2,052,775	0.0
21	貸付金												
22	補償、補填及び賠償金			36,754,000	1.3								
23	償還金、利子及び割引料	51,088,597	0.4	1,350,780,129	48.6	4,801,541,715	97.9			97,282,096	58.4	45,161,741	0.6
24	投資及び出資金												
25	積立金	58,000	0.0									126,006,000	1.6
26	寄附金												
27	公課費			42,355,500	1.5			8,800	0.0	2,834,600	1.7		
28	繰出金					100,000,000	2.0	52,871,600	38.3				
合	計	11,110,441,649	100	2,779,086,357	100	4,905,230,360	100	138,072,443	100	166,751,227	100	7,815,701,477	100

平成28年度 特別会計・財産区共有財産会計別歳出節別執行状況表 (2)

(単位：円，%)

節別	会計別	宅地造成事業		後期高齢者事業		打出・芦屋財産区		三条・津知財産区		合計		前年度合計	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
01	報酬					605,100	11.7			49,679,520	0.2	47,029,302	0.2
02	給料									160,042,683	0.5	160,155,092	0.5
03	職員手当等									148,613,139	0.5	139,661,161	0.5
04	共済費									59,261,433	0.2	55,430,103	0.2
05	災害補償費												
06	恩給及び退職年金												
07	賃金			4,357,712	0.2					40,314,000	0.1	33,924,811	0.1
08	報償費									6,099,880	0.0	5,841,600	0.0
09	旅費					572,800	11.1			1,561,310	0.0	847,490	0.0
10	交際費					8,500	0.1			8,500	0.0		
11	需用費			1,167,453	0.1	223,040	4.3	105,000	8.6	170,735,355	0.6	187,046,463	0.6
12	役務費	252,720	0.1	8,110,108	0.4					104,761,962	0.4	102,494,725	0.3
13	委託料	3,720,600	0.8	3,453,630	0.2	1,359,363	26.2	820,000	66.9	1,128,019,048	3.9	867,973,007	2.8
14	使用料及び賃借料					247,700	4.8			3,278,452	0.0	1,446,090	0.0
15	工事請負費					480,600	9.3			320,119,713	1.1	284,075,004	0.9
16	原材料費									5,412,420	0.0	3,270,672	0.0
17	公有財産購入費											5,626,789,000	18.3
18	備品購入費									4,169,772	0.0	6,698,073	0.0
19	負担金、補助及び交付金	20,000,000	4.5	1,865,492,225	99.1	1,683,600	32.5	300,000	24.5	19,917,370,924	68.1	19,961,720,542	64.8
20	扶助費									2,052,775	0.0	1,768,485	0.0
21	貸付金												
22	補償、補填及び賠償金									36,754,000	0.1	166,185,480	0.5
23	償還金、利子及び割引料			699,324	0.0					6,346,553,602	21.7	2,677,667,990	8.7
24	投資及び出資金												
25	積立金									126,064,000	0.4	120,617,554	0.4
26	寄附金												
27	公課費									45,198,900	0.2	51,446,800	0.2
28	繰出金	415,800,000	94.6							568,671,600	2.0	316,600,000	1.0
	合計	439,773,320	100	1,883,280,452	100	5,180,703	100	1,225,000	100	29,244,742,988	100	30,818,689,444	100

5 市有財産

(1) 公有財産

① 土地及び建物

当年度中における土地、建物の増減と年度末現在高は、次表のとおりである。

行政財産（土地）の当年度中の増加は、主に市営高浜町住宅建設敷地及び消防署高浜分署敷地として活用する土地について、普通財産から行政財産に区分変更したことなどによるものである。

普通財産（土地）の当年度中の減少は、主に上記の土地を行政財産に区分変更したことや

区 分	土 地		地	
	前年度末現在高	更 正	更正後現在高	決算年度中増減
行政財産	2,348,534.40 3,020.08のうち 持分97/10,000 (≒ 29.29) 4,650.34のうち 持分575/10,000 (≒ 267.39)	△ 22,972.63	2,325,858.45	16,159.20
普通財産	219,029.88 27,543.21のうち 持分515/10,000 (≒ 1,418.59) 1,195.40のうち 持分1,326/10,000 (≒ 158.51) 2,148.49のうち 持分5,979,552 /1億 (≒ 128.42) 3,020.08のうち 持分372/10,000 (≒ 112.35) 1,157.46のうち 持分296/10,000 (≒ 34.20)	10,383.45	231,265.40	△ 18,958.39
合 計	2,567,564.28 3,020.08のうち 持分469/10,000 (≒ 141.64) 4,650.34のうち 持分575/10,000 (≒ 267.39) 27,543.21のうち 持分515/10,000 (≒ 1,418.59) 1,195.40のうち 持分1,326/10,000 (≒ 158.51) 2,148.49のうち 持分5,979,552 /1億 (≒ 128.42) 1,157.46のうち 持分296/10,000 (≒ 34.20)	△ 12,589.18	2,557,123.85	△ 2,799.19

※平成28年度より、一筆のうち持分を所有する土地については、持分表示に替わり持分に応じた地積を算出し、各区分に含めて表示している。

宅地を一般公募及び一般競争入札により売却したことなどによるものである。

行政財産（建物）の当年度中の減少は、岩園幼稚園舎を新築したものの、旧浜風幼稚園舎を普通財産に区分変更したこと及び呉川町倉庫を解体撤去したことなどによるものである。

普通財産（建物）は、旧浜風幼稚園舎が行政財産から区分変更になったが、当該建物を当年度中に解体撤去したため、増減値はない。

(単位：㎡)

決算年度末現在高	建		物		
	前年度末現在高	更正	更正後現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
2,342,017.65	340,557.765	20,847.96	361,405.72	△ 196.88	361,208.84
212,307.01	2,422.61	450.84	2,873.45		2,873.45
2,554,324.66	342,980.375	21,298.80	364,279.17	△ 196.88	364,082.29

② 山林（普通財産）

（単位：㎡，m³）

区 分	面 積					立 木 の 推 定 蓄 積 量			
	前年度末 現 在 高	更 正	更 正 後 現 在 高	決算年度 中 増 減	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	更 正	決算年度 中 増 減	決算年度末 現 在 高
所 有	12,913.68	9,056.29	21,969.97		21,969.97	43.13	△ 43.13		

③ 動産 なし

④ 物権

（単位：㎡）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
地 上 権	58.71		58.71

⑤ 無体財産権 なし

⑥ 有価証券（株券）

さくらFM株式会社の株券を新規取得したこと及び神戸SC開発株式会社株券、株式会社ジェイコムウエスト株券について、「出資による権利」より記載区分を更正したことにより、年度末現在高は1億3,391万円となった。

⑦ 出資による権利（病院事業及び水道事業への出資金を除く。）

出資による権利は、当年度中に阪神水道企業団への出資金が1,179万円減少したことなどにより、年度末現在高は74億3,420万円となっている。また、出納整理期間中における増減はなく、平成29年5月31日現在の総額も同額である。

なお、出資先は、神戸SC開発株式会社株券及び株式会社ジェイコムウエスト株券について、「有価証券」に記載区分を更正したことにより18団体となった。

（2）物品

物品（重要物品）については、当年度中に増加したものが104点、減少したものが102点あり、差引き2点の増加で、年度末現在高は2,437点となっている。異動の主なものは車両類やコンピューター類等の事務用器具類などである。

(3) 債権

債権は3種類、年度末現在高は12億2,438万円で、前年度末と比較して451万円増加している。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		減	増	増減	
市民税特別徴収	1,198,313	△ 1,198,313	1,204,873	6,560	1,204,873
公社住宅家賃	535	△ 129		△ 129	406
社会福祉施設 整備貸付金	元金	18,600	△ 1,550	△ 1,550	17,050
	利子	2,418	△ 372	△ 372	2,046
合 計	1,219,866	△ 1,200,364	1,204,873	4,509	1,224,375

(4) 基金

基金に関する調書と会計管理者所管の預金及び債権等と照合した結果、符合して相違なかった。基金積立額の当年度末現在高は149億3,093万円となり、総額で28億3,761万円増加した。さらに、出納整理期間中に14億4,554万円増加したことにより、出納整理期間後の現在高は、163億7,647万円となっている。

区 分	前年度末現在高	決算年度中
		前年度出納整理期間中
財 政 基 金	5,386,288	2,839,201
減 債 基 金	993,136	4,719
退 職 手 当 基 金	193,968	143
公 共 施 設 等 整 備 基 金	3,337,566	△ 151,935
友 愛 基 金	152,584	2,784
市 民 文 化 振 興 基 金	84,366	850
緑 化 基 金	91,312	8,494
ボ ラ ン テ ィ ア 基 金	115,663	△ 1,024
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	107,902	10,690
美 術 品 等 取 得 基 金	200,000	
長 寿 社 会 福 祉 基 金	270,836	1,833
土 地 開 発 基 金	330,000	
環 境 保 全 基 金	100,361	1,000
1.17あしやフェニックス基金	13,881	232
西 田 房 子 福 祉 基 金	238,412	
大 学 等 入 学 支 援 基 金		
子 ども ・ 子 育 て 支 援 基 金		
教 育 振 興 基 金		
国民健康保険事業特別会計基金	48,161	33
介 護 給 付 費 準 備 基 金	428,888	120,585
合 計	12,093,324	2,837,605

(単位：千円)

増 減 高	決算年度末現在高	決算年度の出納整理 期間中の増減高	決算年度の出納整理 期間後の現在高
当 該 年 度 中			
	8,225,489	693,368	8,918,857
	997,855	502,066	1,499,921
	194,111	233	194,344
	3,185,631	△ 21,757	3,163,874
	155,368	4,210	159,578
	85,216	260	85,476
	99,806	7,208	107,014
	114,639	△ 1,052	113,587
	118,592	12,160	130,752
	200,000		200,000
	272,669	4,408	277,077
	330,000		330,000
	101,361	2,360	103,721
	14,113	315	14,428
	238,412		238,412
		100,000	100,000
		8,874	8,874
		6,825	6,825
	48,194	58	48,252
	549,473	126,006	675,479
	14,930,929	1,445,542	16,376,471

(5) 打出・芦屋財産区共有財産及び三条・津知財産区共有財産

① 打出・芦屋財産区共有財産

ア 公有財産

当年度中における増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

(ア) 土地及び建物

区 分	土 地				
	前年度末 現 在 高	更 正	更 正 後 現 在 高	決算年度 中 増 減	決算年度末 現 在 高
山林	2,472,933.25	19,238.79	2,492,172.04		2,492,172.04
宅地		813.54	813.54		813.54
その他		1,471.29	1,471.29	171.90	1,643.19
合計	2,472,933.25	21,523.62	2,494,456.87	171.90	2,494,628.77

(イ) 山林(普通財産)

(単位：㎡)

土地の権利 の区分	面 積				
	前年度末 現 在 高	更 正	更 正 後 現 在 高	決算年度 中 増 減	決算年度末 現 在 高
所有	2,472,933.25	19,238.79	2,492,172.04		2,492,172.04

(ウ) 積立金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減		決算年度末 現 在 高
		前年度の出納整 理期間中増減	当該年度中の 増 減	
自由金利型 定期預金	91,000			91,000
普通預金	20,222			20,222
合 計	111,222			111,222

(単位：㎡)

建 物				
前年度末 現在高	更 正	更 正 後 現在高	決算年度 中 増 減	決算年度末 現在高

(単位：㎡)

立 木 の 推 定 蓄 積 量				
前年度末 現在高	更 正	更 正 後 現在高	決算年度 中 増 減	決算年度末 現在高
42,777.00	△ 42,777.00			

② 三条・津知財産区共有財産

ア 公有財産

当年度中における増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

(ア) 土地及び建物

区 分	土 地				
	前年度末 現 在 高	更 正	更 正 後 現 在 高	決算年度 中 増 減	決算年度末 現 在 高
山林	2,945,992.44	△ 2,291,340.23	654,652.21		654,652.21
宅地					
合計	2,945,992.44	△ 2,291,340.23	654,652.21		654,652.21

(イ) 山林(普通財産)

(単位：㎡)

土地の権利 の区分	面 積				
	前年度末 現 在 高	更 正	更 正 後 現 在 高	決算年度 中 増 減	決算年度末 現 在 高
所有	2,945,992.44	△ 2,291,340.23	654,652.21		654,652.21

(ウ) 積立金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減		決算年度末 現 在 高
		前年度の出納整理 期間中増減	当該年度中の 増 減	
自由金利型 定期預金	30,000			30,000
普通預金	12,956			12,956
合 計	42,956			42,956

(単位：㎡)

建 物				
前年度末 現在高	更 正	更 正 後 現在高	決算年度 中 増 減	決算年度末 現在高

(単位：㎡)

立 木 の 推 定 蓄 積 量				
前年度末 現在高	更 正	更 正 後 現在高	決算年度 中 増 減	決算年度末 現在高
13,079.00	△ 13,079.00			

6 定額運用基金運用状況

(1) 芦屋市美術品等取得基金

この基金は、芦屋市立美術博物館の美術品及び美術資料を円滑に取得するため、平成3年に設置されたものである。

基金の総額は2億円で、前年度と同額である。

当年度中の運用状況は次表のとおりで、当年度末における内訳は、前年度末と同じく預金127万円、美術品1億9,873万円となっている。

区 分	(A) 前年度末現在高 (基金の内訳)	当 年 度 中		
		増 加 額 (B)		
		基金積立額	美術品売払収入額	美術品購入額
預 金	1,273,000			
美術品	品数 51			
	価格 198,727,000			
合 計	200,000,000			

(単位：円，点)

運 用 状 況			(A)+(B)-(C) 当 年 度 末 現 在 高 (基 金 の 内 訳)
減 少 額 (C)			
基 金 取 崩 額	美 術 品 購 入 支 払 額	美 術 品 売 払 額	
			1,273,000
			51
			198,727,000
			200,000,000

(2) 芦屋市土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため平成5年に設置されたものである。

基金の総額は、3億3,000万円で、前年度と同額である。

当年度中の運用状況は次表のとおりで、精道町の土地4筆、464.22㎡を庁舎周辺整備用地として一般会計に売払い、土地代金として1億2,000万円を収入した。

当年度末における基金の内訳は、預金3億3,000万円となっている。

区 分	(A) 前年度末現在高 (基金の内訳)	当 年 度 中				
		増 加 額 (B)				
		基金積立額	土地売払収入額	土地購入額	貸付金償還額	貸 付 額
預 金	210,000,000		120,000,000			
土 地	面積 464.22					
	価格 120,000,000					
貸 付 金						
合 計	330,000,000		120,000,000			

(単位：円, m²)

運 用 状 況					(A)+(B)-(C) 当 年 度 末 現 在 高 (基 金 の 内 訳)
減 少 額 (C)					
基金取崩額	土地購入支払額	土地売払額	貸付額	貸付金償還額	
					330,000,000
		464.22			
		120,000,000			
		120,000,000			330,000,000

7 審査のまとめ

(1) 決算の総括

- ① 平成 28 年度一般会計，特別会計及び財産区共有財産会計すべてを合わせた歳入決算額は 752 億 6,932 万円，歳出決算額は 734 億 6,710 万円で，歳入歳出差引残額（形式収支）は 18 億 223 万円である。これから翌年度へ繰り越すべき財源 5 億 4,090 万円を除いた実質収支額は 12 億 6,133 万円の黒字となっている。

決算規模を前年度と比較すると，歳入で 1.9%，歳出で 0.6%の減少となった。

- ② 次に，一般会計の歳入決算額は 452 億 9,602 万円，歳出決算額は 442 億 2,235 万円で，歳入歳出差引残額（形式収支）は 10 億 7,367 万円である。これから翌年度へ繰り越すべき財源 5 億 2,577 万円を除いた実質収支額は 5 億 4,789 万円の黒字となっている。

決算規模を前年度と比較すると，歳入で 0.4%の減少となった一方，歳出で 2.7%の増加となった。

- ③ 一般会計の歳入の内訳をみると，市税が 226 億 1,614 万円で前年度に比べ 4 億 4,949 万円（2.0%）増加し，比較的堅調な伸びとなった一方，地方交付税が主に普通交付税の減少により前年度に比べ 3 億 7,625 万円（17.6%）減少している。また，事業量の変動に伴って国庫支出金，分担金及び負担金（庁舎建設費負担金），県支出金，市債，財産収入（土地売払収入），繰入金等に大きな増減があった。歳入構造については，市税などの自主財源の割合が 65.4%（前年度 69.8%），地方交付税などの依存財源の割合が 34.6%（前年度 30.2%）と，主に財産収入の減少に伴って自主財源の比率が減少している。

なお，市税の徴収率を見ると，現年度分が 99.4%，滞納分が 19.0%で，全体では 96.2%となり前年度より 0.3ポイント上昇し，徴収率は平成 22 年度以降継続して上昇している。

- ④ 次に，一般会計の歳出の内訳をみると，総務費が 65 億 8,958 万円で前年度に比べ 32 億 9,170 万円（33.3%）の大幅な減少となっているが，これは，前年度にあった財政基金への積立金並びに本庁舎東館新築工事費の減少等によるものである。一方，土木費は 85 億 1,259 万円で，前年度に比べ 39 億 6,231 万円（87.1%）の大幅な増加となっているが，これは主に高浜町 1 番住宅等大規模集約事業費の増加等によるものである。

歳出構造については，款別の歳出全体に対する構成比率をみると民生費が 29.3%（前

年度 29.1%) で最も大きく、以下、土木費が 19.2% (同 10.6%)、総務費が 14.9% (同 22.9%)、教育費が 11.4% (同 11.9%)、公債費が 11.2% (同 12.0%) の順となっており、前年度に比べると、特に土木費の比率が大きく上昇した一方、総務費の比率が大きく低下している。

さらに、節別の歳出全体に対する構成比率をみると、給料や職員手当等の人件費が 17.2% (前年度 18.6%) で最も大きく、以下、扶助費が 13.9% (同 13.5%)、償還金、利子及び割引料が 11.6% (同 12.5%)、繰出金が 10.5% (同 10.4%)、公有財産購入費が 10.2% (同 1.4%)、委託料 9.9% (同 9.3%)、工事請負費が 9.1% (同 12.1%) となっている。

- ⑤ 特別会計の決算状況をみると、公共用地取得費特別会計については前年度にあった用地取得費の減少等により歳入歳出とも減少したが、再開発事業特別会計については J R 芦屋南再開発事業の進捗に伴って、歳入歳出とも大きく増加している。
- ⑥ 各種財政指標についてみると、財政力の強さを示す財政力指数は 0.956 で前年度より 0.019 ポイント上昇 (改善) しているが、財政の硬直度高さを示す経常収支比率は 99.2% で 5.5 ポイント上昇 (悪化) している。また、借入金の返済割合の大きさを示す実質公債費比率は 3.4% で前年度より 2.1 ポイント低下 (改善) し、現在の負債の大きさを示す将来負担比率も 96.0% で前年度より 25.6 ポイント低下 (改善) している。
- ⑦ また、一般会計の地方債現在高 (市債残高) は平成 28 年度末には約 490 億円となり、前年度末より約 15 億円増加している。これは、主に高浜町 1 番住宅等大規模集約事業のための市債の発行額が増加したことによるものである。

(2) 意見

平成 28 年度決算は、全体の決算規模としては概ね前年度並みとなった。一般会計に関しては、歳出構造で明らかなように、社会保障関係経費の増加に伴い民生費が決算額並びに歳出全体に占める割合ともに増加し続けており、今後もこの傾向は続くものと考えられる。また、ここ数年、市税収入は比較的堅調であるものの、中長期的にみると 10 年以内には本市の人口は減少に転じることが予想されており、加えて、高齢化が進むことにより、本市の歳

入構造も大きく変化することが想定される。震災によって生じた多額の地方債の償還が進んで公債費も減少し、関連する財政指標などもピーク時に比べると大きく改善しているが、震災前に比べると歳出構造がかなり変化していることから、公債費が減少しているからといって財政事情が改善されている訳ではない。具体的には、決算規模が平成28年度にほぼ近かった平成3年度の一般会計歳出と比較すると、款別では特に、民生費の構成比率が12.7%から29.3%に、節別では扶助費の構成比率が2.8%から13.9%に、委託料が4.9%から9.9%、国民健康保険事業や介護保険事業等の特別会計への繰出金が6.9%から10.5%と、いずれも大きくその割合が増加している。また、財政力指数が改善する一方で、経常収支比率は悪化していることから、経常的な経費が大きく増加し、財政の硬直化が進んでいることが窺える。このような傾向がこの先も続くとなると、安定かつ持続可能な行財政運営が困難となることが懸念される。したがって、今後も安定した市民サービスを提供し、芦屋のまちづくりを進めていくためには、近隣市との共同事業の拡充や公共施設の集約化による経費の節減、自主財源の確保、人口減少対策等への具体的な取り組みが必要であると思われる。その上で、多様な市民ニーズを踏まえ、限られた予算の中で優先順位に沿った計画的な施策の実施に取り組まれない。

以 上